

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第151期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社明電舎

【英訳名】 MEIDENSHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浜崎 祐司

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower

【電話番号】 03 - 6420 - 8150(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部 企画課長 田島 誠也

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower

【電話番号】 03 - 6420 - 8150

【事務連絡者氏名】 総務部 企画課長 田島 誠也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	167,729	181,106	197,733	216,176	230,299
経常利益 (百万円)	4,612	5,266	5,946	7,790	10,502
当期純利益 (百万円)	1,196	1,679	4,024	6,580	6,868
包括利益 (百万円)	79	1,743	7,154	10,011	11,612
純資産額 (百万円)	52,722	53,421	58,077	60,607	67,405
総資産額 (百万円)	206,871	211,732	224,623	248,379	255,519
1株当たり純資産額 (円)	222.56	225.63	251.64	262.50	291.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.27	7.40	17.74	29.00	30.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	24.2	25.4	24.0	25.9
自己資本利益率 (%)	2.3	3.3	7.4	11.3	10.9
株価収益率 (倍)	70.2	40.7	16.0	15.8	12.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,709	11,443	9,305	18,239	11,165
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,318	5,639	7,135	11,316	8,772
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,598	5,048	7,749	3,873	5,282
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,986	12,674	7,483	11,117	8,671
従業員数 (名)	6,994	7,145	7,920	8,047	8,173

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	137,852	148,381	150,256	171,219	167,678
経常利益 (百万円)	3,784	3,966	3,353	4,825	5,166
当期純利益 (百万円)	1,017	612	3,045	4,922	3,050
資本金 (百万円)	17,070	17,070	17,070	17,070	17,070
発行済株式総数 (千株)	227,637	227,637	227,637	227,637	227,637
純資産額 (百万円)	50,784	50,608	54,494	59,761	61,057
総資産額 (百万円)	187,231	191,571	195,254	212,481	212,873
1株当たり純資産額 (円)	223.77	223.00	240.13	263.36	269.09
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (-)	4.00 (-)	5.00 (-)	6.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	4.48	2.70	13.42	21.69	13.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.1	26.4	27.9	28.1	28.7
自己資本利益率 (%)	2.0	1.2	5.8	8.6	5.0
株価収益率 (倍)	82.5	111.5	21.2	21.1	28.9
配当性向 (%)	89.2	148.2	37.3	27.7	52.1
従業員数 (名)	3,674	3,675	3,624	3,517	3,696

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

明治30年12月	個人経営の電気機械工場として発足
45年2月	大崎工場を創設
大正6年6月	個人経営を資本金2,000千円の株式会社に組織変更
昭和10年10月	名古屋工場を創設
24年5月	東京・大阪・名古屋の各証券取引所に株式を上場
24年6月	福岡証券取引所に株式を上場
25年3月	(株)甲府明電舎を発足
26年11月	(株)ユニオンワニス設立(昭和56年10月ユニオン化成(株)に、平成4年4月明電ケミカル(株)に社名変更)
32年4月	広島・札幌の両証券取引所に株式を上場
33年5月	京都証券取引所に株式を上場
36年4月	沼津工場を創設
40年4月	明電エンジニアリング(株)を設立
41年6月	THAI MEIDENSHA CO., LTD. を設立
47年11月	明電興産(株)を設立
50年5月	MEIDEN SINGAPORE PTE .LTD. を設立
52年4月	太田工場を創設
53年12月	明電プラント(株)を設立
56年10月	明電鋳工(株)を設立
62年6月	英文社名をMEIDENSHA CORPORATIONに変更
62年7月	明電商事(株)を設立
63年5月	北斗電工(株)の株式取得
平成元年11月	MEIDEN QUARTZ(M)SDN. BHD. を設立
5年2月	明電エンジニアリング(株) 東証二部に上場
6年3月	明電システムエンジニアリング(株)を設立
7年2月	本社事務所を東京都中央区に移転
7年9月	明電エンジニアリング(株) 東証二部から一部へ指定替え
10年3月	MEIDEN ELECTRIC(THAILAND)LTD. を設立
10年12月	明電板金塗装(株)を設立
11年4月	明電ホイストシステム(株)を設立
12年3月	明電通信工業(株)を台湾シワード社へ株式譲渡、MEIDEN QUARTZ(S)PTE . LTD. 及びMEIDEN QUARTZ(M)SDN. BHD. をドイツヨーヒ社へ株式譲渡
12年7月	明電興産(株)が、沼津明電興産(株)及び明電不動産(株)の2社を吸収合併

- 12年 7月 当社、(株)日立製作所及び富士電機(株)の3社間で、開発合弁会社「ジャパンモータアンドジェネレータ(株)」を設立
- 13年 7月 当社、(株)日立製作所及び富士電機(株)の3社間で、製造合弁会社「(株)日本エーイーパワーシステムズ」を設立(平成14年10月に(株)日本AEパワーシステムズに商号変更)
- 13年10月 明電ソフトウェア(株)が、明電情報システム(株)の営業の全部を会社分割により承継
- 14年 5月 甲府工場を創設
- 14年10月 変圧器、遮断器、開閉装置など変電事業を(株)日本AEパワーシステムズに会社分割
- 14年10月 装置部門を名古屋工場から沼津工場へ移転・移管
- 14年11月 明電ホイスシステム(株)にKCIコネ・クレーンズ・インターナショナル社が資本参加(平成15年4月に資本金4億円に増資)
- 14年11月 当社と明電エンジニアリング(株)の間で合併契約書調印
- 15年 4月 明電エンジニアリング(株)と合併し、エンジニアリング事業本部を設置
- 15年 8月 札幌証券取引所・福岡証券取引所への株式上場を廃止
- 18年 4月 当社と(株)甲府明電舎(株)山梨明電産業に商号変更)とが共同新設分割により(株)甲府明電舎を設立
- 19年 9月 東京都品川区の当社大崎工場跡地にThinkPark Towerを完成させ、本社を移転
- 20年 3月 明電ホイスシステム(株)の当社保有株式の一部をKCIコネ・クレーンズ・インターナショナル社に譲渡(平成20年7月1日にMHSコネクレーンズ株式会社に商号変更)
- 20年10月 沼津事業所隣地に工場用土地・建物(旧ジャトコ沼津工場)を取得
- 21年 4月 明電シスコ(株)の配電盤製作部門を、明電プラント&エンジニアリング(株)が吸収分割し、商号を明電プラントシステムズ(株)に変更
- 22年 6月 MHSコネクレーンズ株式会社の当社保有株式の全てをKCIコネ・クレーンズ・ファイナンス社に譲渡
- 24年 4月 (株)日本AEパワーシステムズにおける合弁事業を解消し、明電T&D(株)が事業の一部を承継
- 25年 3月 明電鋳工(株)を解散
- 25年 4月 明電T&D(株)と合併
明電板金塗装(株)と明電シスコ(株)が合併し、明電システム製造(株)を設立
明電ソフトウェア(株)と明電システムテクノロジー(株)が合併し、明電システムソリューション(株)を設立
- 25年 7月 (株)明電エンジニアリング、(株)明電エンジニアリング東日本、(株)明電エンジニアリング中日本、(株)明電エンジニアリング西日本を設立
- 25年10月 当社の保守・サービス事業を吸収分割し、(株)明電エンジニアリング、(株)明電エンジニアリング東日本、(株)明電エンジニアリング中日本、(株)明電エンジニアリング西日本が承継
MSA(株)を吸収合併
- 26年 3月 Prime Electric社に資本参加
- 26年 6月 明電環境サービス(株)とメックテクノ(株)が合併し、明電ファシリティサービス(株)を設立
(株)メイフィス、明電ITシステムズ(株)、明電システムエンジニアリング(株)を吸収合併
- 27年 6月 保守・サービス事業を、(株)明電O&M及び(株)明電エンジニアリングの2社に再編
TRIDELTA GmbHからTRIDELTA社を買収

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び国内子会社25社、国内関連会社3社、海外子会社22社、海外関連会社1社の合計52社で構成され、社会システム事業、産業システム事業、エンジニアリング事業、不動産事業、その他事業の5事業分野にわたって、製品の企画・開発から製造、販売、サービス等の事業活動を幅広く展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

社会システム事業 34社

社会インフラの構築に関連する事業です。電力品質や省エネルギー等に関する各種ソリューションサービスや、電力会社・官公庁・鉄道・道路・民間施設等の分野に発電・送電・変電・配電などに関する各種電気機器の製造・販売を行っております。

また、自治体の上下水道分野には各種処理装置とそのプロセス制御、情報通信網の整備等に関する製品の製造・販売を行うほか、浄水場の維持管理業務受託や廃棄物リサイクル等、環境に関するソリューションサービスを展開しております。

・主な関係会社

明電プラントシステムズ(株)、明電システム製造(株)、明電システムソリューション(株)、MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.、THAI MEIDENSHA CO.,LTD.、明電舎(鄭州)電気工程有限公司

産業システム事業 5社

製造業やITなど一般産業で使用される製品システムに関連する事業です。民間産業分野に自動車試験用システム、物流システム等を提供するほか、繊維機械やエレベータ等の製品用途向けにモータやインバータなどの電動応用製品の製造・販売を行っております。

また、情報・通信分野では産業用コンピュータやネットワークシステムなどコンポーネント製品の製造・販売を行っております。

・主な関係会社

(株)甲府明電舎、明電舎(杭州)電気系統有限公司、MEIDEN AMERICA, INC.、MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC.

エンジニアリング事業 6社

当社納入製品のメンテナンスを中心として、設備の長寿命化や省エネルギー対策などの提案、設備遠隔監視などのサービスを提供するほか、半導体製造装置のメンテナンス・中古機再生事業を行っております。

・主な関係会社

(株)明電エンジニアリング、(株)明電エンジニアリング東日本、(株)明電エンジニアリング中日本、(株)明電エンジニアリング西日本、明電ファシリティサービス(株)

不動産事業

ThinkPark Tower(東京都品川区大崎)をはじめとする保有不動産の賃貸を行っております。

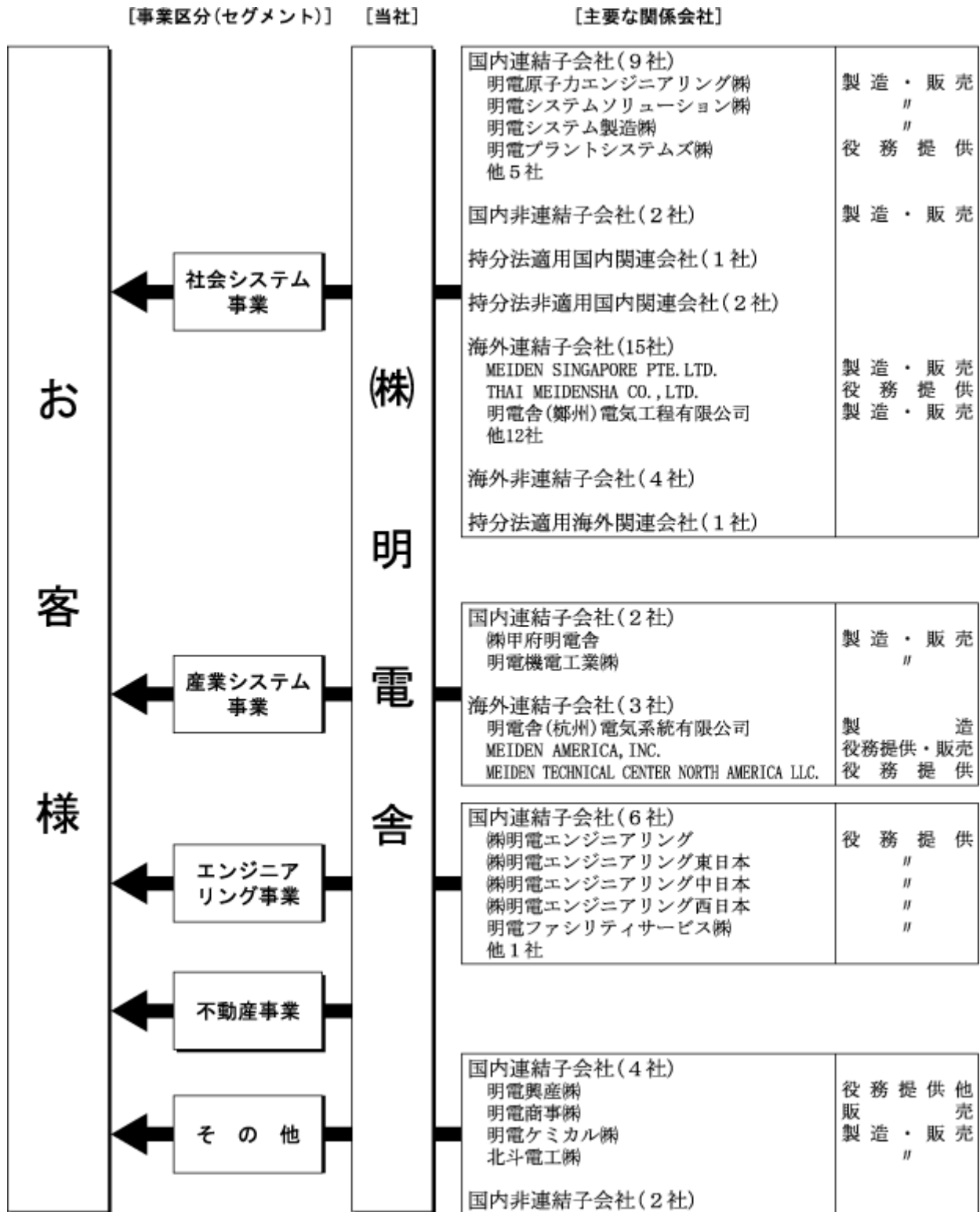
その他 6社

事業分野を問わない製造・販売会社、従業員の福利厚生サービス、化成製品の製造・販売等が含まれております。

・主な関係会社

明電商事(株)、明電興産(株)、明電ケミカル(株)、北斗電工(株)

(事業系統図) 以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成27年3月末日時点の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱甲府明電舎	山梨県 中央市	400	産業システム 事業	100.00	各種モータの製造、販売 役員 兼任 建物賃貸
明電プラントシステムズ㈱	東京都 品川区	400	社会システム 事業	100.00	当社の電気及び建設工事の設計・請 負、電気機器等の製造・修理・改造 役員 兼任 建物賃貸
㈱明電エンジニアリング東日本	東京都 品川区	400	エンジニアリ ング事業	100.00	関東、東北、北海道地区に於ける電 気設備、機械器具、装置の製造・販 売、賃貸借、設置、電気配線工事及 び保守点検サービス、改造、修理に 関するメンテナンス 役員 兼任
㈱エムウインズ	東京都 品川区	330	社会システム 事業	100.00	風力発電システムの開発、設計 ・製作、試験、コンサルティング 役員 兼任 資金貸付有
明電商事㈱	東京都 品川区	300	その他	100.00	電気機器、電子機器等の販売 役員 兼任
㈱明電エンジニアリング西日本	大阪市 中央区	200	エンジニアリ ング事業	100.00	関西、北陸、中国、四国、九州地区 に於ける電気設備、機械器具、装置 の製造・販売、賃貸借、設置、電気 配線工事及び保守点検サービス、改 造、修理に関するメンテナンス 役員 兼任
㈱明電エンジニアリング中日本	名古屋中 区	150	エンジニアリ ング事業	100.00	中部地区(静岡、山梨含む)に於ける 電気設備、機械器具、装置の製造・ 販売、賃貸借、設置、電気配線工事 及び保守点検サービス、改造、修理 に関するメンテナンス 役員 兼任
明電興産㈱	東京都 品川区	100	その他	100.00	物品、物資の販売、保険代理業 役員 兼任 建物賃貸借
㈱明電エンジニアリング	東京都 品川区	100	エンジニアリ ング事業	100.00	電気設備、機械器具、装置の製造・ 販売、賃貸借、設置、電気配線工事 及び保守点検サービス、改造、修理 に関するメンテナンス、事業活動の 戦略立案、統括管理及び教育 役員 兼任
明電ケミカル㈱	静岡県 沼津市	95	その他	100.00	当社製品の部品の製造 役員 兼任 建物賃貸
明電システム製造㈱	静岡県 沼津市	90	社会システム 事業	100.00	当社製品の板金加工品及びその部品 の製造並びに販売、各種高低圧配電 盤の設計・製造・販売、継電器の製 造 役員 兼任 建物、機械装置賃貸 資金貸付有
明電システムソリューション㈱	静岡県 沼津市	50	その他	100.00	ソフトウェアの製作・販売並びに賃 貸、コンピュータシステム及びネッ トワークの維持並びに運営の管理、 コンピュータシステム及びその関連 機器の販売並びに賃貸、情報システ ムの設計、調査、開発並びにコンサ ルティング、教育 役員 兼任 建物賃貸 資金貸付有
MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD. (注)3	シンガポール	百万S\$ 25	社会システム 事業	100.00	変圧器、配電盤、遮断器の製造、販 売 役員 兼任
THAI MEIDENSHA CO.,LTD	タイ	百万TB 30	社会システム 事業	63.50 (61.50)	電気工事、技術コンサルティング 役員 兼任
MEIDEN AMERICA, INC. (注)3	米国	千US\$ 21,500	産業システム 事業	100.00	ダイナモ製品のシステムエンジニア リング 役員 兼任
明電舎(杭州)電気系統有限公司 (注)3	中国	千US\$ 19,000	産業システム 事業	100.00	モータ・インバータの製造 役員 兼任
その他 23社					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) イームル工業㈱	広島県 東広島市	50	社会システム 事業	33.0	電気機器、電気材料、各種原動機、 水処理装置及び土木機器の設計、製 作、販売、修理、工事の請負、電気 機械器具製品のリース、レンタル、 修理及び再生加工、水力発電所の管 理、運営、保守、修理の受託 出資
PRIME MEIDEN LIMITED.	インド	百万 インドルピー 1,220	社会システム 事業	23.00	変圧器製造及びエンジニアリング 出資

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 子会社の議決権に対する所有割合欄の下段()内数値は、間接所有割合で内数であります。
 3. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成27年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
社会システム事業	3,829
産業システム事業	901
エンジニアリング事業	1,470
不動産事業	-
その他	945
全社(共通)	1,028
合計	8,173

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,696	43.3	18.9	7,447,506

セグメントの名称	従業員数(名)
社会システム事業	1,729
産業システム事業	466
エンジニアリング事業	59
不動産事業	-
その他	414
全社(共通)	1,028
合計	3,696

(注) 1. 平均年間給与(税込)には、賞与、時間外勤務手当及び基準外賃金等を含んでおります。
2. 従業員数は嘱託414名を含み、出向者474名・パート他39名・休職39名は除いた就業人員数であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

平成27年3月31日現在、当社グループで労働組合を組織している会社は、当社及び㈱甲府明電舎、明電ケミカル㈱、明電システムソリューション㈱のあわせて4社であり(組合員数3,125名)、これらの会社で明電関連労組協議会を組織しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、「当期」）におけるわが国の経済は、財政政策及び金融緩和政策を背景に、円高の是正、株高で推移し、緩やかな景気回復基調を持続しました。企業収益も改善傾向が続き、設備投資意欲も高水準を維持しております。一方で、世界経済は、中東情勢の緊迫化や新興国の経済成長率の鈍化懸念などにより、依然として先行きが不透明な状況が続くものと思われま

〔連結業績〕

このような中、当社グループでは、中期経営計画「POWER5」フェーズ 最終年度の目標達成に向け、中長期的に成長が期待できる「電力・エネルギーシステム」、「自動車、鉄道等の輸送システム」、「水処理システム」などの各分野向けに変電・配電製品、発電製品、電力変換製品等の「競争力のある製品」とICTを活用した「独自性のあるシステム」の提供を通じて、成長基盤の確立、海外事業強化に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高が前連結会計年度（以下、「前期」）比6.5%増の230,299百万円、営業利益が前期比16.9%増の11,163百万円、経常利益が前期比34.8%増の10,502百万円、当期純利益が前期比4.4%増の6,868百万円となりました。

各事業分野における営業活動の状況は次のとおりであります。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

なお、平成26年6月1日付で当社グループは、明電環境サービス株式会社とメックテクノ株式会社との合併を行っており、当該合併に伴って事業のセグメント区分の変更を行っております。また、エンジニアリング事業の再編に伴い、中央エンタープライズ株式会社の事業のセグメント区分の変更を行っております。以下、前期比較については、当該変更を反映した前期の数値を用いております。

社会システム事業分野

売上高は前期比7.9%増の141,014百万円、営業利益は13.9%増の6,414百万円となりました。

社会システム事業関連は、電力会社の設備更新及び水力発電設備などの需要が増加傾向にあります。今期は再生可能エネルギーの接続保留問題など、一部厳しい状況があったものの、太陽光発電用変換装置の販売が堅調に推移したことに加え、民間施設向け変電・配電設備及び発電設備の販売が好調であったことにより前期比で増収となりました。

水・環境事業関連は、国内の大型下水処理場向け電気設備の更新案件や浄水場の維持管理業務が寄与し、前期比で増収となりました。

海外システム事業関連は、シンガポールを中心とした東南アジア諸国の電力会社向け変電・配電設備や鉄道向け電気設備、日系企業の海外生産拠点向け変電・配電設備が寄与し、前期比で増収となりました。

産業システム事業分野

自動車や鉄鋼など製造業全般の民間設備投資の回復基調を反映し、売上高は前期比7.7%増の55,414百万円、営業利益は前期比88.8%増の2,941百万円となりました。

モータ・インバータ事業関連は、三菱自動車工業株式会社様のアウトランダーPHEVに搭載されるモータ・インバータ、フォークリフト用電装品、半導体製造装置向け機器及びエレベータ用モータ・インバータ、射出成形機用モータなどの需要が堅調に推移し、前期比で増収となりました。

動力計測・搬送事業関連は、日系企業の海外拠点向け研究開発設備や生産ライン向け搬送システムの需要が堅調に推移し、前期とほぼ同水準となりました。

エンジニアリング事業分野

国内景気の回復基調によるメンテナンス需要の増加、ワンストップサービスの実施による新規案件獲得及び保守・点検等サービス事業の再編に伴う一時的な費用増の収束により、売上高は前期比2.2%増の29,773百万円、営業利益は31.4%増の2,582百万円となりました。

不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower（東京都品川区大崎）を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前期同水準の3,289百万円、営業利益は1,240百万円となりました。

その他の事業分野

電気化学計測機器や電気絶縁材料の製造・販売、従業員の福利厚生サービス、物品販売など、報告セグメントに含まれない事業については、関係会社の再編によるセグメント変更等により、売上高は前期比16.0%減の20,467百万円、営業利益は50.1%減の423百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前期末に比べ2,446百万円減少し、8,671百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11,165百万円（前連結会計年度は18,239百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,925百万円、減価償却費8,543百万円、たな卸資産の減少額1,931百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額6,836百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,772百万円（前連結会計年度は11,316百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6,660百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,282百万円（前連結会計年度は3,873百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入7,533百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出7,681百万円、コマーシャル・ペーパーの償還による支出4,000百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
社会システム事業	126,655	108.6
産業システム事業	48,196	124.5
エンジニアリング事業	28,318	103.5
不動産事業	-	-
その他	18,135	101.4
合計	221,305	110.3

- (注) 1. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 2. 上記その他は、報告セグメントに属さない生産部門等であり、主に工事・購入品であります。
 3. 金額は販売価格であり、消費税等を含んでおりません。
 4. 上記金額は、提出会社セグメント間の内部取引高が含まれており、外部売上に対応する金額ではありません。
 5. 当連結会計年度より、セグメントの変更を行っており、「前年同期比(%)」は、前連結会計年度の販売実績を変更後のセグメント区分に組替えて算出しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
社会システム事業	144,801	103.0	133,445	105.4
産業システム事業	52,680	109.0	22,229	119.7
エンジニアリング事業	29,205	100.6	5,816	105.3
不動産事業	3,026	100.1	200	100.1
その他	11,517	100.7	2,425	106.7
合計	241,232	103.8	164,117	107.1

- (注) 1. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格であり、消費税等を含んでおりません。
 3. 当連結会計年度より、セグメントの変更を行っており、「前年同期比(%)」は、前連結会計年度の販売実績を変更後のセグメント区分に組替えて算出しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
社会システム事業	137,970	108.7
産業システム事業	49,025	107.0
エンジニアリング事業	28,911	100.8
不動産事業	3,026	100.1
その他	11,365	96.6
合計	230,299	106.5

- (注) 1. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格であり、消費税等を含んでおりません。
 3. 当連結会計年度より、セグメントの変更を行っており、「前年同期比(%)」は、前連結会計年度の販売実績を変更後のセグメント区分に組替えて算出しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境と課題の認識

電力会社・官公需・一般産業などの国内インフラ向け市場につきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピックに伴う需要が一部見込まれるものの、国内人口の減少、国や地方の財政難などにより本格的なダウンサイジングの時代が到来すると見込まれます。また、電力システム改革や政府による電源構成の見直し、既存インフラの老朽化対策、省エネルギーニーズの高まりなど、市場のニーズや課題は大きく変化しております。

海外市場につきましては、足元では新興国の経済成長率の鈍化懸念が見られるものの、アジアを中心とする新興国の経済は中長期的に発展し、現地の電力会社・上下水道・鉄道などのインフラ需要も拡大を続けると見込まれます。

課題の認識と重点施策

こうした状況に鑑み、当社グループは、前中期経営計画「POWER5」フェーズの成果を受け継ぎ、更なる成長への勢いを加速すべく、中期経営計画「V120」（平成27～29年度）をスタートさせました。当社グループは、「V120」の最終年度である平成29年度に創業120周年を迎えます。「V120」の実行により、「国内事業の収益基盤強化」と「海外事業の成長拡大」を両立させることで、更なる企業価値の拡大を目指してまいります。

国内事業の収益基盤強化

国内インフラ向け市場の需要減少が見込まれる中で、収益水準を維持するために、ビジネスモデルの変革に取り組んでまいります。ICTの活用による製品競争力やエネルギーマネジメントなどのシステム技術の強化、並びに機器製造から保守・点検、維持管理や運転管理までを行う施設全体のワンストップサービスの強化を図ることで、お客様への提案力強化、提供価値の拡大に努めてまいります。

海外事業の成長拡大

アジアを中心とする新興国の社会インフラに広く参入することで、国の成長の歩みに合わせて事業を展開してまいります。中期経営計画「V120」では、当社グループが多くの実績を有する東南アジア、中東地区における産業や電鉄に加えて、電力会社への参入に注力いたします。現地の営業・技術要員の大幅な増強、品質保証や保守サービス体制の整備をはじめ、事業の継続的な強化に取り組むとともに、機動的な成長投資を実行してまいります。

製品競争力の強化

国内事業の収益基盤強化、海外事業の成長拡大を実現するために、変電・配電、発電、モータ・インバータなど、当社グループのコア製品群である重電製品の価格・性能・品質、独自性などの製品競争力強化に注力いたします。本年4月1日付の組織改正で新設した実行体制により、マーケティングから開発、製造、販売を一貫して行う事業戦略を展開することで、「強い製品」を創出いたします。

新たなパートナーシップの構築

「強い製品」の創出や拡販に向けて、異業種他社や大学・研究機関などとの「パートナーシップ」を積極的に構築することで、効率的かつスピーディな技術力の強化、販路・商流の獲得を図ってまいります。

人財の育成

「すべての事業戦略を支える基盤は人財にある」との認識に立ち、グローバルな人財獲得、及びグループ内の人財最適配置を積極的に進めてまいります。また、教育体系の更なる充実や、女性の活躍の場の拡大をはじめとするダイバーシティの推進など、適切な処遇・制度運用を図り、モチベーションを最大限に発揮するための取組みを継続してまいります。

強固な財務体質の構築

収益性改善による自己資本の充実、資産効率化によるキャッシュ創出力の向上、資金調達の多様化等による財務安定性の確保に向けて、財務目標を設定し、グループを挙げて目標達成に向けた体質強化に取り組めます。

コンプライアンス、コーポレートガバナンス、CSR

当社グループは、コンプライアンス、コーポレートガバナンスを経営の基盤として位置付けております。「コーポレートガバナンス・コード」に則り、コーポレートガバナンス強化の取組みを推進することで、経営の効率性や公正性の更なる向上に努めます。

また、IR活動（インベスター・リレーションズ）やSR活動（シェアホルダー・リレーションズ）を継続して実施することにより、更に充実した内容で株主及び投資家のみなさまにご理解をいただけるよう説明責任を果たしてまいります。

[社会インフラ事業関連]

製品事業関連につきましては、当社グループのコア製品群である、変電・配電製品（変圧器、スイッチギヤ、アレスタ）や発電製品（エンジン発電機、タービン発電機、移動用電源車）の製品競争力の強化に注力しております。真空絶縁技術をはじめとする環境技術や、高効率化・小型化などの基盤技術を組み合わせることで、新興国を中心とする海外市場で競争力を発揮できる製品の創出・拡大に努めております。これにより、国内市場におけるリブレース需要の獲得、及びアジアを中心とした海外新興国の電力会社や鉄道会社、日系企業の生産拠点などへの製品販売の拡大を実現してまいります。

システム事業関連につきましては、社会インフラが抱える課題やお客ニーズの変化に対応するために、ICTやワンストップサービスを活用した提案力の強化に努めております。また、蓄電用変換装置、分散型電源設備、蓄電池を用いた統合EMSなど新たな成長分野を早期に確立させるとともに、海外鉄道プロジェクトや、下水処理プラント向けセラミック平膜の拡販などの海外展開にも注力してまいります。

[産業システム事業関連]

製品事業関連につきましては、電気自動車用モータ・インバータで培った基盤技術や量産技術を活かし、モータ・インバータを中心とする製品ラインアップの拡充と拡販に努めております。環境を考慮した高効率化や小型化などの基盤技術開発や製品開発を一層強化・加速させることで、プラグインハイブリッド・電気自動車用、エレベータ用、フォークリフト用モータ・インバータや高圧インバータ、真空コンデンサなど、特長製品の更なる製品競争力の強化と海外市場向けの拡販に努めてまいります。

システム事業関連につきましては、動力計測事業における加振技術等のシミュレーション技術向上、及びモデルベース開発支援システムの確立によって、ソリューション提案力を強化することで、自動車用解析・評価システムのインテグレータへの飛躍を目指してまいります。

[保守・サービス事業分野]

アジアを中心とした新興国の保守サービス体制の強化、及び再生可能エネルギー関連保守サービスの取組みを継続します。また、保守サービスの領域を従来の電気設備中心から機械設備に拡大させるとともに、機器製造から保守・点検、維持管理や運転管理までを行う施設全体のワンストップサービスの強化に努めます。これにより、国内公共施設の維持管理・運営のアウトソーシングやインフラの長寿命化などのニーズを迅速に捉え、収益力の向上に努めてまいります。

平成27年4月1日より、従来の「社会システム事業分野」を「社会インフラ事業分野」に、「エンジニアリング事業分野」を「保守・サービス事業分野」にセグメント名称を変更いたします。

なお、当該変更はセグメント名称変更であり、セグメント情報に与える変更はありません。

(当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

1. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主のみなさまの共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社グループの企業価値の源泉は、主に、グループ全体で創業以来培ってきた豊富な技術蓄積と「ものづくり力」、特に、環境対応製品を生み出す技術開発力、高品質かつ豊富な製品ラインアップと品質保証体制、お客様ニーズに応じたシステムエンジニアリング力、充実した保守サービス体制、お客様や、取引先及び従業員との安定的かつ強固な信頼関係の5点に集約することができ、当社グループはこれらを相互に連繋させることにより、安定的な事業活動を展開しております。当社株式の大量取得を行う者が、これらの当社の企業価値の源泉を理解したうえで、それを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2. 基本方針実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社グループでは今後も着実に事業を展開していくため、中期経営計画「V120」を推進しております。「製品力で新しい「未来」を創造する」をスローガンに掲げ、国内事業の収益基盤強化、海外事業の成長拡大、製品競争力の強化の3つの基本方針を基に展開しております。

(「V120」の詳細につきましては、当社の平成27年5月13日付プレスリリースをご参照ください。)

また、当社では平成15年6月より執行役員制を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能とを分離し、業務執行の迅速化を図り、効率的な経営を進めるとともに、取締役会を重要な戦略的意思決定を行う場として活性化し、その機能強化を図っております。また、現時点における取締役10名のうち2名を社外取締役とすることで、経営の透明性を確保し、取締役会による業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスを強化しております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成23年6月24日開催の当社第147期定時株主総会の決議に基づき更新しました「当社株式の大量取得行為に関する対応策」(買収防衛策)について、平成26年5月12日開催の取締役会及び平成26年6月27日開催の当社第150期定時株主総会の各決議に基づき、その内容を一部改定したうえで更新いたしました。(以下、更新後の買収防衛策を「本プラン」といいます。)

本プランによる、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的内容の概要は、次のとおりであります。

(1) 本プランの目的

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式の大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する当社株式の大量取得を抑止するために、当社株式に対する大量取得が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様が代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量取得に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

(2) 本プランの概要

本プランは、以下の もしくは に該当する行為又はこれに類似する行為(これらの提案を含みます。)(当社取締役会が本プランを適用しない旨別途決定したものを除くものとし、以下「買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象とします。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

買付等を行おうとする者(以下「買付者等」といいます。)には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととし、本プランに従い当社取締役会が新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議を行い、又は当社株主総会において本新株予約権の無償割当ての実施に係る議案が否決されるまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

買付者等は、買付等の開始又は実行に先立ち、法的拘束力のある意向表明書、及び買付け等の内容の検討に必要な所定の情報等を記載した買付説明書を、当社取締役会に対して提出して頂きます。また、独立委員会は、当社

取締役会に対しても、買付等の内容に対する意見や代替案（もしあれば）等の情報を提供するように要求することができます。

独立委員会は、当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等を行い、かかる検討等の結果、当該買付等が本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合又は当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合等であって、かつ本プランに定める新株予約権の無償割当てを実施することに相当性が存し、本プラン所定の発動事由に該当すると判断した場合には、当社取締役会に対して、買付者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。他方、独立委員会は、買付者等による買付等が本プラン所定の発動事由に該当しないと判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行います。

また、独立委員会は、買付等について、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するおそれがある場合、その理由を付して、株主総会を開催し買付者等の買付等に関する株主意思の確認を行うこと等を勧告することもできるものとします。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買付者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、1個の新株予約権につき、原則として1株の当社株式が発行されることから、買付者等の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。本プランの有効期間は、原則として、平成26年6月27日開催の第150期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時とされており、

4. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画「V120」及びコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランにつきましては、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足していること、第150期定時株主総会において株主のみなさまの承認を得て更新されており、有効期間が約3年間と定められていること、本プランの発動の是非について株主のみなさまの意思の確認がなされることがあること、また当社の株主総会又は取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等、株主のみなさまの意思を重視するものとなっております。また、これらに加え、当社経営陣から独立した弁護士・会計士等の専門家、社外有識者から構成される独立委員会が設置され、本プランの発動等に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家等を利用し助言を受けることができるとされていることにより、その判断の公平性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済の動向

当社グループが事業活動を行っている日本、アジア、アメリカ、その他の市場において、景気後退により民間設備投資が減少した場合、また、公共事業の削減が行われた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法律・規制の変更

当社グループでは、日本国内のほか諸外国に製造・販売拠点等を有しております。各市場においては、下記のような各国の法律・規制等の変更により、完全には回避することが困難なリスクが存在しており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・輸入規制や関税率の引き上げ等
- ・各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更等
- ・地域的な雇用環境の変化、労働関連法令の改正等

(3) 海外事業

当社グループは、アジアとアメリカを中心とする海外市場における事業の拡大を図っております。海外事業においては、それぞれの国や地域において、テロの発生及び政情悪化、商習慣の相違等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動

当社グループは、海外事業の拡大をはかっており、為替相場の変動リスクを軽減させるための施策を実行しておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際に、製品価格に反映することが困難な場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利の変動

当社グループの借入金は、平成27年3月末時点で51,586百万円(総資産の20.2%)であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有資産価格の変動

有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 品質問題

当社グループでは、製造・販売する製品について品質管理体制を整備し、高い品質水準の確保に努めております。また、製造物賠償責任については必要な保険に加入しております。しかしながら、予期せぬ事情により大きな品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報漏洩

当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等については社内規程の整備やその徹底を通じて万全を期しておりますが、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、社外に漏洩した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟等

当社グループの事業活動に関連して、様々な事由により、当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害

当社グループでは、各拠点で防災対策を実施しておりますが、拠点のいずれかが大規模災害に被災し、稼働が困難になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務

当社グループの年金資産の運用利回りが低下した場合、退職給付債務を計算する前提となる基礎率に変更がある場合、及び退職給付制度の変更がある場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、コア製品群である「発電機」・「変圧器」・「スイッチギヤ」・「アレスタ」・「モータ・インバータ」における技術的優位の向上に向けて、基盤技術開発に力点を置いた開発投資を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、連結売上高の4.5%にあたる10,261百万円でした。各事業分野別の研究開発費は、社会システム事業分野で4,492百万円、産業システム分野で2,195百万円、エンジニアリング事業分野で268百万円、その他事業分野で93百万円でした。また、研究開発本部等で実施している全社共通の研究開発費は3,211百万円でした。

当連結会計年度の主な研究開発の取り組みは次のとおりです。

発電機と変圧器では、最適な冷却・低騒音構造の解明や絶縁材料の選択などにおいて解析技術（シミュレーション技術）を活用するフロントローディング手法の確立と設計への導入を目指しております。これにより、高効率化、小型化を実現した低コスト製品の早期リリースを実現してまいります。スイッチギヤでは、従来の温室効果ガス（SF6）を用いない環境に優しい真空絶縁方式を、世界で初めて145kV級に採用した145kVGISを製品化いたしました。この製品には、新材料の探索手法や複合材料の組合せなどの基盤技術が活かされております。

電力変換応用分野では、世界最小容積・最高効率（98.5%）を実現するトランスレス高圧インバータのプロトタイプ機を開発し、早期の製品化に向けた開発を推進しております。この技術は、当社独自の方式を採用しており、日本電機工業会の電機工業技術功績者表彰で優良賞を受賞いたしました。また、米国で開催された世界最大の電力事業展示会（Power-Gen International 2014）にプロトタイプ機を出展し、石油・ガス業界から多数の引合いをいただきました。

電力分野では、今後の市場拡大が期待される小水力発電システム向けの新型コンバータを製品化いたしました。このコンバータの導入により、水車の回転数に合わせた発電機の変速運転が可能となり、安定した発電出力が得られます。この技術も前述の表彰で奨励賞を受賞しております。

産業分野では、電気自動車向けの新しい駆動用モータを開発いたしました。このモータは、ギヤとインバータの一体化により、従来品に比べ軸方向で3割程度の小型化を実現いたしました。

これにより、自動車メーカーにおける車両設計の自由度が高まり車両全体のコスト削減につながるため、当社製品の優位性を確保することが可能です。

水・環境分野では、シンガポール公益事業庁様のチャンギ水再生センター向けに世界最大規模の処理能力を持つセラミック平膜を受注いたしました。この技術はシンガポールのジュロン水再生センターで運用しているシステム技術やとりまとめ力が評価されたものです。

さらに、次世代への布石として、環境配慮と電力の安定供給を両立できる次世代エネルギーマネジメントシステム（EMS：Energy Management System）の技術開発に注力しております。横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）における実証試験で得られた技術の実用化事例として、横浜市立大学附属市民総合医療センター様のEMSを受注いたしました。

これらの基盤技術開発によるコア製品群の競争力強化、及びICT技術の強化により、新たな製品創出とシステム事業の収益力強化につなげてまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末(以下、「当期末」)の総資産は、前連結会計年度末(以下、「前期末」)比7,139百万円(2.9%)増加し、255,519百万円となりました。

流動資産は売上高増加に伴い前期末比3,542百万円(2.5%)増加の147,077百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の市場価値上昇に伴い投資有価証券の評価額が増加し、前期末比3,596百万円(3.4%)増加の108,441百万円となりました。

当期末の負債の合計は、前期末比341百万円(0.2%)増加して188,113百万円となりました。

流動負債は、コマーシャルペーパーの減少により、前期末比4,307百万円(3.6%)減少し、114,678百万円となりました。

固定負債は、退職給付会計基準の改定に伴い退職給付に係る負債が増加し、前期末比4,648百万円(6.8%)増加し、73,434百万円となりました。

当期末の純資産合計は当期純利益及びその他有価証券評価差額金の増加により、前期末比6,798百万円(11.2%)増加して67,405百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の24.0%から25.9%となりました。

(2) 経営成績の分析

事業の売上高の概況につきましては、第2「事業の状況」に記載しております。当連結会計年度(以下「当期」)の営業利益は11,163百万円となり前連結会計年度(以下「前期」)と比較し1,616百万円増加しております。

当期の金融収支(受取利息配当金から支払利息、手形売却損を差し引いた純額)は、158百万円の費用計上となりました。前期の金融収支が322百万円の費用計上であるため、費用計上が164百万円減少しております。この結果、経常利益は10,502百万円となり前期と比較して2,711百万円増加し、売上高経常利益率は4.6%となっております。

当期の特別損益につきましては、特別利益が868百万円、特別損失が445百万円となりました。特別利益の主な内訳は、退職給付制度改定益582百万円及び投資有価証券売却益286百万円であります。特別損失の主な内訳は、環境対策引当金繰入額250百万円及び固定資産除却損135百万円であります。

この結果、税金等調整前当期純利益は10,925百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた当期純利益は6,868百万円となっております。また、1株当たり当期純利益は30円27銭、自己資本利益率は10.9%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、各セグメントにおいて成長が期待できる分野への投資に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含みません。）の内訳(有形固定資産のほか、ソフトウェアへの投資を含みます。)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	設備投資額
社会システム事業	2,911
産業システム事業	917
エンジニアリング事業	257
不動産事業	790
その他	213
全社	3,797
合計	8,887

各セグメントの主要な投資内容は、次のとおりであります。

社会システム事業は、海外生産拠点整備（シンガポール）247百万円、回転機工場製造ラインの整備・強化182百万円、板金加工設備更新130百万円等であります。

産業システム事業は、モータ・インバータ生産設備増強388百万円、動力計測システム関連設備増強306百万円等であります。

エンジニアリング事業は、メンテナンス業務に関わる設備の増強257百万円等であります。

不動産事業は、不動産事業用賃貸マンション建設763百万円等であります。

全社は、情報システム関連設備整備増強821百万円、工場C A Dシステム396百万円等であります。

なお、当連結会計年度の生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却または災害による滅失などはありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
太田事業所 (群馬県太田市)	社会システム事業 産業システム事業 その他	回転機システム 製造設備 動力計測システム 製造設備	2,057	567	796 (175)	423	3,844	446
沼津事業所 (静岡県沼津市)	社会システム事業 産業システム事業 その他	ソレスター製造設備 環境システム製造 設備 コンピュータ システム製造設備 電子機器製造設備 研究開発設備 インバータ製造設備	9,524	2,400	5,529 (375)	3,416	20,871	1,497
名古屋事業所 (愛知県清須市)	産業システム事業 その他	産業車両用電装品・ ロジスティクスシス テム製造設備	693	434	220 (97)	131	1,479	134
本社事務所 五反田事務所 (東京都品川区) 支社・支店・ 営業所等 (大阪府大阪市 中央区他)	社会システム事業 産業システム事業 不動産事業 その他	システムエンジニア リング業務関連設備 研究開発設備 全社的 management 業務 関連設備 購買業務関連設備 販売業務関連設備	21,374	191	3,542 (117)	5,280	30,388	1,543
メンテナンス 拠点 (兵庫県 尼崎市他)	エンジニア リング事業 その他	メンテナンス業務 関連設備	632	-	1,442 (13)	0	2,075	76
合計			34,282	3,593	11,530 (780)	9,252	58,658	3,696

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定、リース資産及びソフトウェアの合計です。
なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。
2. 土地面積は千㎡未満を切り捨てて表示しております。
3. 上表のほか、賃借中の土地、建物(年間賃借料 391百万円)があります。
4. 上表の「本社事務所」の土地の面積には、(株)世界貿易センタービルディングと共有している土地 18千㎡が含まれております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
明電興産(株)	本社等 (東京都 品川区等)	その他	建物・ 土地等	326	43	691 (4)	141	1,202	277
(株)甲府明電舎	本社等 (山梨県 中央市)	産業システ ム事業	電気製造設 備等	95	614	- (-)	91	800	193

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計です。
 なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 土地面積は千㎡未満を切り捨てて表示しております。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 海外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.	本社等 (シンガ ポール)	社会システ ム事業	電気機器製 造設備等	829	257	- (-)	384	1,470	326

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計です。
 なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 土地面積は千㎡未満を切り捨てて表示しております。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は9,600百万円であり、セグメントごとの内訳（有形固定資産のほか、ソフトウェアへの投資を含みます。）は次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	平成27年3月末 計画金額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
社会インフラ事業	2,700	発電製品・開閉制御装置・監視制御装置・水処理装置・電力変換装置・変電、配電製品の製造設備等の増強、合理化、老朽更新等	自己資金及び借入金
産業システム事業	1,500	動力計測システム・電気自動車用モータ、インバータ・電動力応用製品・真空コンデンサ・電子機器製品・ロジスティクス関連製品の製造設備等の増強、合理化、老朽更新等	
保守・サービス事業	300	メンテナンスに関わる設備の増強、老朽更新等	
不動産事業	900	大崎駅西口開発事業として建設した業務・商業ビル、スポーツクラブ付きビジネスホテル・マンション等の賃貸事業	
その他	200	以上のセグメントに属さない業務に関する設備の増強、老朽更新等	
全社	4,000	事業セグメントにまたがる共通設備の増強、合理化、老朽更新等	
合計	9,600		

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 各セグメントの主要な計画概要は、次のとおりであります。

社会インフラ事業は、発電製品関連設備増強310百万円、変電製品関連設備増強710百万円、水処理関連設備増強270百万円であります。

産業システム事業は、モータ・インバータ生産設備増強590百万円、動力計測システム関連設備増強390百万円等であります。

保守・サービス事業は、メンテナンス業務に関わる設備の増強300百万円であります。

不動産事業は、不動産事業用賃貸マンション建設760百万円等であります。

全社は、情報システム関連設備整備増強1,490百万円、工場CADシステム330百万円等であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000,000
計	576,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	227,637,704	227,637,704	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	227,637,704	227,637,704	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	
平成17年9月30日	18,615	227,637	-	17,070	-	5,000	平成17年9月26日開催の 定時取締役会決議に基づ き、自己株式18,615千株 を消却しております。

(6) 【所有者別状況】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	45	39	314	178	10	12,308	12,894	-
所有株式数(単元)	-	88,090	7,274	48,756	29,977	31	52,300	226,428	1,209,704
割合(%)	-	38.90	3.21	21.53	13.24	0.01	23.10	100.00	-

(注) 1. 自己株式733,800株は、株式の状況の「個人その他」に733単元、「単元未満株式の状況」に800株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式3,654株は、株式の状況の「その他の法人」に3単元、「単元未満株式の状況」に654株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成27年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,216,000	7.12
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	13,156,926	5.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,212,000	4.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	11,209,178	4.92
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	8,730,750	3.84
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	7,500,000	3.29
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	5,307,000	2.33
明電舎従業員持株会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower	5,025,940	2.21
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,377,000	1.92
明友持株会	東京都品川区大崎二丁目1番1号	2,767,033	1.22
計	-	85,501,827	37.56

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の保有株式は、信託業務にかかる株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成27年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,695,000	225,695	-
単元未満株式	普通株式 1,209,704	-	-
発行済株式総数	227,637,704	-	-
総株主の議決権	-	225,695	-

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式3,654株のうち、3,000株は、「完全議決権株式(その他)」に含まれており、654株は、「単元未満株式」に含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 自己株式733,800株のうち、800株は、「単元未満株式」に含まれております。

【自己株式等】

(平成27年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明電舎	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	733,000	-	733,000	0.32
計	-	733,000	-	733,000	0.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,726	4,776,085
当期間における取得自己株式	732	296,765

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	733,800	-	734,532	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主のみなさまへの適切な利益還元を経営の重要課題として位置づけており、株主資本の充実と株主資本利益率の向上を図るとともに、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

内部留保につきましては、市場競争力の維持・向上のために、設備投資及び研究開発投資へ効果的に充当することにしております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき7円の普通配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	1,588	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	462	386	310	460	467
最低(円)	237	253	246	265	339

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	433	412	397	386	398	406
最低(円)	364	387	358	339	353	382

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名 及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	稲村 純三 (昭和23年4月2日)	昭和 46.4 当社 入社 平成 15.6 執行役員 " 16.6 産業システム事業本部動力計測システム事業部長 " 18.4 常務執行役員 " 19.4 専務執行役員 産業システム事業本部長 " 19.6 取締役 " 20.6 取締役社長 " 25.6 取締役会長 現在に至る	(注3)	72
代表取締役 取締役社長	浜崎 祐司 (昭和27年2月4日)	平成 16.6 住友電気工業株式会社 執行役員 情報通信事業本部副本部長 " 17.6 同社 常務執行役員 ブロードバンド・ソリューション事業本部長 研究開発本部副本部長 " 18.6 同社 常務取締役 ブロードバンド・ソリューション事業本部長 " 20.6 同社 常務取締役 情報通信研究10開発本部長 " 22.4 当社 専務執行役員 " 22.6 当社 取締役 " 23.4 当社 取締役副社長 " 25.6 当社 取締役社長 現在に至る	(注3)	37
代表取締役 取締役副社長	正木 浩三 (昭和28年12月2日)	平成 17.6 株式会社三井住友銀行 執行役員 上海支店長 " 18.12 同行 執行役員 中国本部長 兼 上海支店長 " 19.4 同行 常務執行役員 中国本部長 兼 上海支店長 " 21.4 同行 常務執行役員 三井住友銀行(中国)有限公司会長 " 22.4 当社 専務執行役員 " 22.6 当社 取締役 " 23.4 当社 取締役副社長 現在に至る	(注3)	37
代表取締役 取締役副社長	山本 功一 (昭和26年2月20日)	昭和 49.4 当社 入社 平成 19.4 産業システム事業本部動力計測システム事業部長 " 20.4 執行役員 産業システム事業本部動力計測 システム事業部長 " 21.4 執行役員 動計・搬送システム事業部長 " 24.4 常務執行役員 動計・搬送システム事業部長 " 25.4 専務執行役員 " 25.6 取締役 " 26.4 取締役副社長 現在に至る	(注3)	28
代表取締役 取締役副社長	三井田 健 (昭和30年8月16日)	昭和 53.4 当社 入社 平成 20.4 執行役員 経営企画グループ長兼経営企画部長 " 23.4 常務執行役員 経営企画グループ長 兼 経営企画部長 " 24.4 専務執行役員 経営企画グループ長 " 24.6 取締役 " 27.4 取締役副社長 現在に至る	(注3)	17
取締役 兼 専務執行役員	杉井 守 (昭和28年11月5日)	昭和 49.4 当社 入社 平成 18.1 株式会社日本A E パワーシステムズ 執行役員スイッチギヤ事業部長 " 24.4 当社 常務執行役員 変電・配電製品主管 " 25.4 当社 専務執行役員 変電・配電製品主管 明電アジア社長 兼 明電シンガポール社長 " 25.6 当社 取締役 現在に至る " 27.4 当社 専務執行役員 明電アジア会長 兼 明電シンガポール会長 現在に至る	(注3)	11

役職名 及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 専務執行役員	町村 忠芳 (昭和30年4月1日)	昭和 52.4 当社 入社 平成 20.5 研究開発グループ長 兼 開発企画部長 " 21.4 基盤技術研究所長 " 23.1 研究開発本部製品開発部長 " 23.4 研究開発本部副本部長 兼 製品開発部長 " 24.4 執行役員 電力変換製品主管 " 26.4 常務執行役員 電力変換製品主管 兼 発電製品主管 " 27.4 専務執行役員 現在に至る " 27.6 取締役 現在に至る	(注3)	18
取締役 兼 専務執行役員	倉元 政道 (昭和30年9月11日)	昭和 55.4 当社 入社 平成 24.4 研究開発本部シニアフェロー " 25.4 執行役員 研究開発本部長 " 26.4 常務執行役員 研究開発本部長 " 27.4 専務執行役員 研究開発本部長 現在に至る " 27.6 取締役 現在に至る	(注3)	7
取締役	竹中 裕之 (昭和22年4月30日)	平成 13.6 住友電気工業株式会社 取締役 " 15.6 同社 執行役員 " 16.6 同社 常務取締役 " 19.6 同社 専務取締役 兼 電線・機材・エネルギー事業本部長 兼 生産技術本部副本部長 " 20.6 同社 専務取締役 兼 電線・機材・エネルギー事業本部長 " 22.5 同社 専務取締役 " 22.6 同社 副社長 現在に至る " 25.6 当社 取締役 現在に至る	(注3)	-
取締役	高田 和宏 (昭和33年3月20日)	平成 20.4 日本電気株式会社 電波応用事業部長 " 21.4 同社 交通・公共ネットワーク事業部長 " 24.4 同社 執行役員 兼 社会システム事業本部長 " 25.4 同社 執行役員 現在に至る " 27.6 当社 取締役 現在に至る	(注3)	-
常任監査役 (常勤)	田中和之 (昭和30年6月10日)	昭和 53.4 当社 入社 平成 16.5 情報・通信事業本部 事業統括部長 " 16.6 産業システム事業本部 事業統括部長 " 21.4 動計・搬送システム事業部 企画統括部長 " 24.4 監査役室 支配人 " 24.6 常任監査役 現在に至る	(注4)	17
常任監査役 (常勤)	安藤 敏彦 (昭和27年9月15日)	昭和 50.4 明電エンジニアリング株式会社 入社 平成 18.4 当社 エンジニアリング事業本部事業統括部長 " 22.4 メックテクノ株式会社 取締役 " 23.4 同社 取締役社長 " 26.4 当社 監査役室支配人 " 26.6 常任監査役 現在に至る	(注5)	-
監査役	井上 政清 (昭和26年7月22日)	平成 16.6 住友信託銀行株式会社 常務執行役員 " 18.6 同行 取締役 兼 専務執行役員 " 19.6 同行 取締役 兼 専務執行役員 本店営業各部担当地区総括支配人 " 20.6 住信リース株式会社 取締役社長 住信リーシング&ファイナンスグループ株式会社 代表取締役 " 21.6 住信リース株式会社 取締役社長 住信・松下フィナンシャルサービス株式会社 取締役社長 " 22.4 住信・パナソニックフィナンシャルサービス 株式会社 取締役社長 " 24.6 当社 監査役 現在に至る	(注4)	-

役職名 及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	秦 喜 秋 (昭和20年11月4日)	平成 10. 6 住友海上火災保険株式会社 常務取締役	(注4)	-
		" 11. 6 同社 常務取締役 関東甲信越営業本部長		
		" 12. 6 同社 常務取締役 常務執行役員 リスクマネジメント企画本部長 兼 関東甲信越営業本部長		
		" 13.10 三井住友海上火災保険株式会社 常務取締役 常務執行役員		
		" 14. 6 同社 専務取締役 専務執行役員		
		" 17. 4 同社 取締役 副社長執行役員		
		" 18. 4 同社 取締役 共同最高経営責任者		
		" 18. 6 同社 取締役会長 共同最高経営責任者		
		" 18. 8 同社 取締役会長		
		" 20. 4 三井住友海上グループホールディングス株式会社 取締役会長		
		" 22. 4 三井住友海上火災保険株式会社 取締役		
		" 24. 6 当社 監査役 現在に至る		
計				244

- (注) 1. 取締役竹中裕之及び高田和宏の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役井上政清及び秦喜秋の両氏は、社外監査役であります。
3. 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各組織の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため、執行役員制を導入しております。
平成27年6月26日現在の執行役員は22名であり、専務執行役員杉井守(取締役兼務)、同町村忠芳(取締役兼務)、同倉元政道(取締役兼務)、常務執行役員森川哲也、同秋屋徹、同大橋延年、執行役員五十嵐和巳、同新木典壽、同若林茂隆、同古川和彦、同石井清弘、同手嶋直人、同山本晃、同安保輝久、同亀山悟、同横井学、同加藤三千彦、同松下法隆、同須藤勇、同竹川徳雄、同岩尾雅之、同井上晃夫で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関及び業務の適正を確保するための体制の整備の状況等

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「より豊かな未来をひらく」ことを企業使命とし、「お客様の安心と喜びのために」を提供価値とした理念のもと、より豊かで住みよい未来社会の実現に貢献するため、新しい技術と価値の創造にチャレンジし続けるとともに、お客様の安心と喜びのために、環境への配慮と丁寧なサポートを徹底し、品質の高い製品、サービスを通じてお客様の課題解決や夢の実現をお手伝いすることを基本姿勢としております。

この基本姿勢を実行に移すため、平成18年5月の定時取締役会において「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」を策定しました。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役設置会社ですが、平成15年6月より執行役員制を導入し、あわせて取締役会の機能強化を図り、取締役会が有する「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、前者を取締役に付与し、後者を代表取締役及び代表取締役から権限委譲された執行役員に付与しております。

これにより、取締役会は明電グループ全体の視点に立った経営意思決定と経営全般を指揮監督する役割責任を担っております。

取締役の員数は10名であり、この員数は、激変する事業環境において、十分な議論を尽くし、的確かつ迅速な意思決定が行える規模であると考えております。また、取締役会を構成する取締役10名のうち2名を社外取締役としており、業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレートガバナンスを強化しております。

取締役会により選任された執行役員は、取締役会が決定する明電グループ経営方針に従い、代表取締役から権限委譲された範囲での特定の業務執行における役割責任を担い、代表取締役の業務監督を受けながら、機動的な業務執行を行っております。

このようにコーポレートガバナンスの実効性の確保を図る一方、当社内の経営陣と利害関係を有さない独立性のある社外取締役を選任しており、一般株主との利益相反の可能性も回避できる体制を採用しております。

コンプライアンス体制につきましては、平成15年1月よりコンプライアンスプログラムを構築しており、トップから従業員まで全社を挙げてコンプライアンスに基づく企業行動の徹底を図り、当社の健全な自治確立と社会的信用の蓄積に寄与することに努めております。

コンプライアンスに基づく企業行動を徹底するための重要方針を審議し、立案し、推進するため、代表取締役又は役付執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しており、年間2回、定期的に当該委員会を開催しております。また、コンプライアンスに関する問題が生じた場合は、必要に応じて、臨時に開催することとしております。

各職場においては、全国で140名のコンプライアンスマネージャを配置し、担当する職場が法令・定款・社内規程等の社会的規範に従って業務を遂行しているか否かの確認や、担当する職場の従業員からのコンプライアンスに関する相談窓口としての役割を担っております。

また、コンプライアンスに関する問題が生じた場合や生じるおそれのある場合の通報窓口として、コンプライアンス・ホットラインを設置し、書面、電話、電子メールによる相談を受け付けております。

なお、関係会社においても、当社に準じた体制を構築しております。

平成18年4月より「公益通報者保護規程」を設けるとともに、法令違反等を発見した従業員等が通報する窓口として、社内窓口(コンプライアンス事務局)及び社外窓口(法律事務所)を設置し、書面、電話、電子メール、ファクシミリによる相談を受け付けております。

これにより、組織的又は個人的な法令違反等について通報した者に対する不利益な取り扱いを防止し、前述のコンプライアンス体制と相まって当社の健全な自治確立と社会的信用の蓄積に寄与することに努めております。

内部監査、監査役及び会計監査の状況

内部監査につきましては、各部門の業務運営の制度と業務実施状況を監査し、財産の保全と経営効率の向上を図り、収益力向上に貢献することを目的とする専門部署を設置しており、業務執行に対する監督機能を強化しております。

監査役監査につきましては、公正不偏な立場での適切な監査の実施により、会社の健全なる発展に寄与し、株主の負託に応えるとともに会社の社会的信用の維持向上に努めることを方針としております。監査役の員数は4名(うち社外監査役2名)で、監査役監査を補佐するために、監査役の指揮・監督の下職務に従事する2名の専属スタッフを配置しております。社外監査役のうち井上政清氏は、金融機関における実務経験及び役員を務めた経験から、また秦喜秋氏は損害保険会社における実務経験及び役員を務めた経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠した監査を、有限責任 あずさ監査法人(業務執行社員は山田章雄氏、若尾慎一氏)が行っております。なお、当該監査法人又は業務執行社員との間には特別の利害関係はなく、適切な会計監査を受けております。監査補助者は公認会計士5名、その他5名であります。

内部監査、監査役監査、会計監査人監査はそれぞれ独立して実施しておりますが、内部監査部門、監査役、会計監査人とも連携を密にし、監査効率の向上を図っております。

そのほか、会社の業務執行について、執行側の顧問弁護士から必要に応じて助言を受けております。なお、監査側も別の顧問弁護士と契約し、必要に応じて助言を受けており、当該弁護士に公益通報社外窓口を依頼しております。

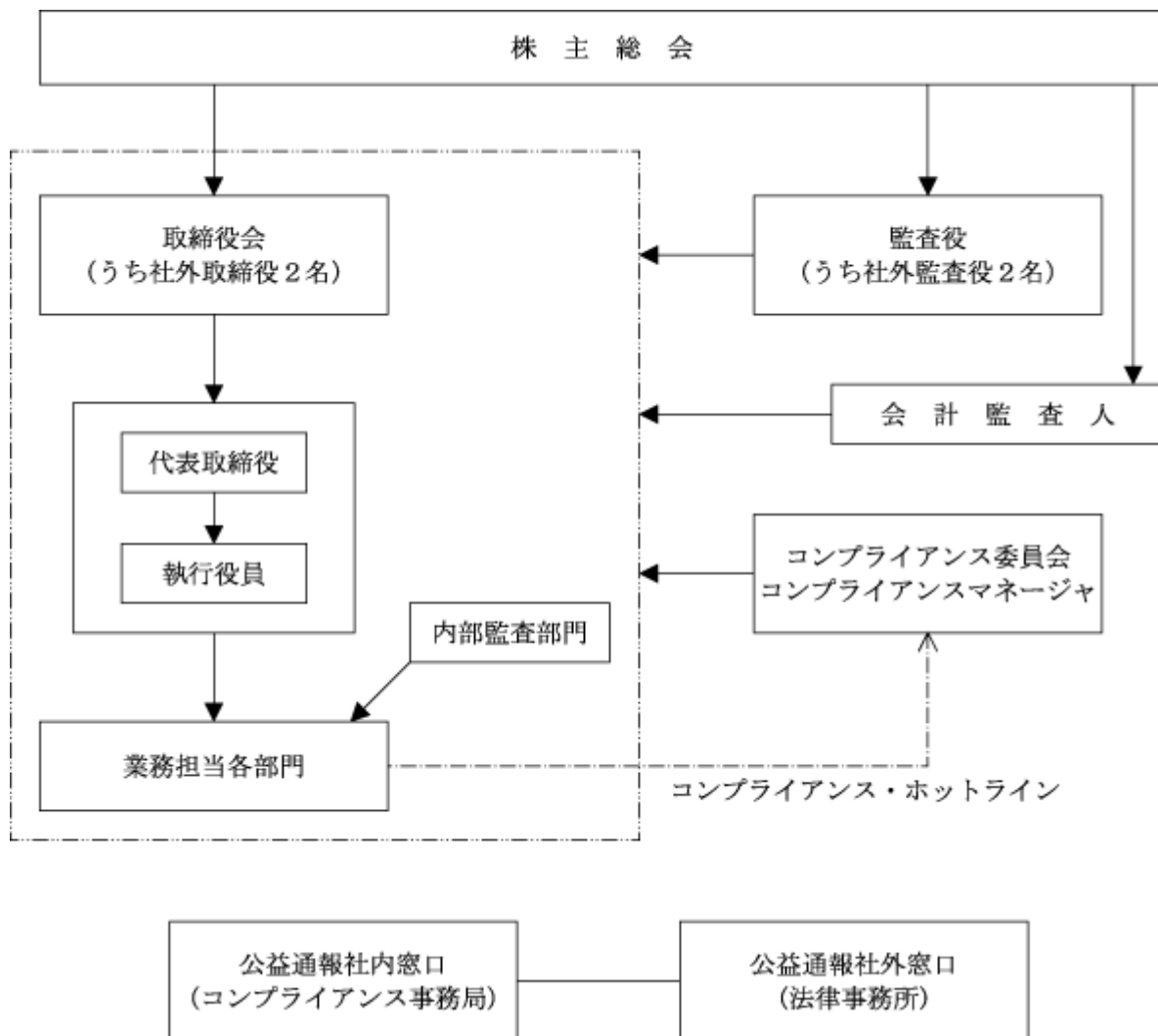
社外取締役及び社外監査役の状況

社外取締役2名及び社外監査役2名につきましては、当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。(社外取締役、社外監査役の当社株式の保有状況につきましては、「第4 提出会社の状況 5. 役員状況」に記載しております。)社外取締役及び社外監査役が役員であった他の会社は、当社の主要な株主ではなく、また製品販売、資材調達、資金の借入、保険商品の購入等の取引関係はあるものの当事業の意思決定に対して親会社と同等の影響を与えるような主要な取引先ではございません。

また、社外取締役及び社外監査役は、金融商品取引所が定める独立役員として届け出するため、これらの選任にあたっては、金融商品取引所が開示を求める独立性の基準を参考に一般株主と利害相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役としております。

また、社外役員とは責任限定契約を締結しており、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役が700万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役が500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

当社の業務執行・監視及び内部統制の模式図は以下のとおりであります。



(2) 役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	399	338	60	8
監査役 (社外監査役を除く)	38	38	-	2
社外役員	13	13	-	4

(注) 1．ストックオプション制度は採用していません。

2．平成19年6月の定時株主総会の終結の時をもって、退職慰労金制度を廃止しております。

3．当事業年度において、当社及び主要な連結子会社から受けた役員報酬額が100百万円以上の役員は存在しないことから役員ごとの報酬等の額は記載していません。

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数	内容
96	3	専務執行役員分の報酬

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役報酬

基本報酬と役員賞与に分け、基本報酬につきましては、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、代表権の有無、役付役員の職務内容その他の要素を勘案し、適切な配分がなされるよう取締役会において決定しております。

また、役員賞与につきましては、当期にかかる業績を勘案した額を、株主総会において決定しております。

監査役報酬

株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、監査役の業務に報いることのできる適切な額を、常勤・非常勤の別及び各監査業務の内容等を勘案しつつ、監査役会において決定しております。

(3) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 135銘柄
貸借対照表計上額の合計額 20,202百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
豊田通商株式会社	484,250	1,268	取引先との関係維持・強化のため
住友不動産株式会社	274,000	1,107	取引先との関係維持・強化のため
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	244,755	1,079	主要取引銀行との関係維持・強化のため
株式会社小松製作所	502,078	1,073	取引先との関係維持・強化のため
株式会社小野測器	1,769,000	820	取引先との関係維持・強化のため
株式会社常陽銀行	1,517,364	781	主要取引銀行との関係維持・強化のため
丸一鋼管株式会社	270,569	722	取引先との関係維持・強化のため
スルガ銀行株式会社	371,665	675	主要取引銀行との関係維持・強化のため
住友大阪セメント株式会社	1,572,000	671	取引先との関係維持・強化のため
アサヒグループホールディング ス株式会社	207,000	598	取引先との関係維持・強化のため
株式会社ダイヘン	1,186,000	487	取引先との関係維持・強化のため
横河電機株式会社	274,000	456	取引先との関係維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	35,000	422	取引先との関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJ フィナンシャルグループ	680,340	385	主要取引銀行との関係維持・強化のため
東京瓦斯株式会社	733,741	384	取引先との関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディ ングス株式会社	819,721	381	主要取引銀行との関係維持・強化のため
大王製紙株式会社	246,087	304	取引先との関係維持・強化のため
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	1,438,715	293	主要取引銀行との関係維持・強化のため
中部電力株式会社	240,489	292	取引先との関係維持・強化のため
東京電力株式会社	681,258	283	取引先との関係維持・強化のため
住友商事株式会社	213,322	280	取引先との関係維持・強化のため
日本碍子株式会社	125,840	270	取引先との関係維持・強化のため
北海道電力株式会社	309,204	269	取引先との関係維持・強化のため
東日本旅客鉄道株式会社	34,500	262	取引先との関係維持・強化のため
株式会社豊田自動織機	50,000	248	取引先との関係維持・強化のため
東北電力株式会社	227,910	242	取引先との関係維持・強化のため
株式会社電業社機械製作所	127,500	228	取引先との関係維持・強化のため
株式会社三重銀行	926,715	214	主要取引銀行との関係維持・強化のため
新日鐵住金株式会社	753,157	212	取引先との関係維持・強化のため
株式会社世界貿易センタービル ディング	110,000	220	取引先との関係維持・強化のため
株式会社日本製鋼所	423,000	195	取引先との関係維持・強化のため
九州電力株式会社	148,422	187	取引先との関係維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
豊田通商株式会社	484,250	1,542	取引先との関係維持・強化のため
株式会社小松製作所	502,078	1,186	取引先との関係維持・強化のため
住友不動産株式会社	274,000	1,184	取引先との関係維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	244,755	1,126	主要取引銀行との関係維持・強化のため
株式会社常陽銀行	1,517,364	937	主要取引銀行との関係維持・強化のため
スルガ銀行株式会社	371,665	927	主要取引銀行との関係維持・強化のため
株式会社小野測器	884,500	873	取引先との関係維持・強化のため
アサヒグループホールディングス株式会社	207,000	789	取引先との関係維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	35,000	761	取引先との関係維持・強化のため
株式会社ダイヘン	1,186,000	700	取引先との関係維持・強化のため
住友大阪セメント株式会社	1,572,000	580	取引先との関係維持・強化のため
東京瓦斯株式会社	733,741	554	取引先との関係維持・強化のため
丸一鋼管株式会社	178,569	508	取引先との関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	819,721	406	主要取引銀行との関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	489,540	364	主要取引銀行との関係維持・強化のため
横河電機株式会社	274,000	354	取引先との関係維持・強化のため
中部電力株式会社	240,489	344	取引先との関係維持・強化のため
株式会社豊田自動織機	50,000	344	取引先との関係維持・強化のため
東日本旅客鉄道株式会社	34,500	332	取引先との関係維持・強化のため
日本碍子株式会社	125,840	322	取引先との関係維持・強化のため
東北電力株式会社	227,910	311	取引先との関係維持・強化のため
東京電力株式会社	681,258	309	取引先との関係維持・強化のため
北海道電力株式会社	309,204	292	取引先との関係維持・強化のため
住友商事株式会社	213,322	274	取引先との関係維持・強化のため
株式会社三重銀行	926,715	254	主要取引銀行との関係維持・強化のため
大王製紙株式会社	246,087	253	取引先との関係維持・強化のため
住友化学株式会社	378,155	233	取引先との関係維持・強化のため
新日鐵住金株式会社	753,157	227	取引先との関係維持・強化のため
株式会社電業社機械製作所	127,500	222	取引先との関係維持・強化のため
株式会社世界貿易センタービルディング	110,000	220	取引先との関係維持・強化のため
株式会社日本製鋼所	423,000	213	取引先との関係維持・強化のため
京阪神ビルディング株式会社	300,500	213	取引先との関係維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	825,715	174	主要取引銀行との関係維持・強化のため
九州電力株式会社	148,422	172	取引先との関係維持・強化のため
住友ゴム工業株式会社	77,050	170	取引先との関係維持・強化のため

(4) 取締役の定数

当社の取締役は35名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等に自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	80	-	80	-
連結子会社	-	-	-	-
計	80	-	80	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの規模・業務の特性、監査日数等の要素を勘案して適切に決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,213	8,781
受取手形及び売掛金	83,028	90,872
商品及び製品	4,923	4,793
仕掛品	7 31,081	7 30,003
原材料及び貯蔵品	4,171	4,234
繰延税金資産	4,891	4,158
その他	4 4,591	4 4,589
貸倒引当金	366	357
流動資産合計	143,534	147,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,693	80,741
減価償却累計額	40,455	42,672
建物及び構築物（純額）	3, 6 39,238	3, 6 38,068
機械装置及び運搬具	43,657	44,939
減価償却累計額	32,156	34,265
機械装置及び運搬具（純額）	6 11,501	6 10,674
土地	3 12,657	3 12,682
建設仮勘定	966	3,473
その他	19,587	19,931
減価償却累計額	17,238	17,625
その他（純額）	2,348	2,305
有形固定資産合計	66,712	67,204
無形固定資産		
ソフトウェア	5,062	4,949
のれん	864	1,037
その他	474	499
無形固定資産合計	6,401	6,486
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 21,073	1, 3 23,920
長期貸付金	30	32
繰延税金資産	9,024	9,186
その他	1,749	1,748
貸倒引当金	146	137
投資その他の資産合計	31,730	34,750
固定資産合計	104,844	108,441
資産合計	248,379	255,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,452	36,873
短期借入金	2, 3 9,229	2, 3 8,814
コマーシャル・ペーパー	20,000	16,000
未払金	15,248	15,217
未払法人税等	2,747	1,995
前受金	12,318	12,715
賞与引当金	6,285	6,992
製品保証引当金	852	1,089
受注損失引当金	7 860	7 392
その他	13,991	14,588
流動負債合計	118,985	114,678
固定負債		
長期借入金	3 25,815	3 26,772
退職給付に係る負債	39,136	42,846
環境対策引当金	932	1,010
債務保証損失引当金	18	14
繰延税金負債	27	62
その他	2,855	2,729
固定負債合計	68,785	73,434
負債合計	187,771	188,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	13,197	13,197
利益剰余金	28,394	30,466
自己株式	163	168
株主資本合計	58,498	60,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,978	8,019
繰延ヘッジ損益	115	261
為替換算調整勘定	1,247	2,518
退職給付に係る調整累計額	6,275	4,733
その他の包括利益累計額合計	1,066	5,543
少数株主持分	1,042	1,296
純資産合計	60,607	67,405
負債純資産合計	248,379	255,519

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	216,176	230,299
売上原価	1, 2, 3 164,792	1, 2, 3 174,407
売上総利益	51,383	55,891
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	664	856
販売手数料	613	905
従業員給料及び手当	12,585	13,256
賞与引当金繰入額	4,204	5,144
退職給付費用	2,490	2,177
減価償却費	2,237	2,524
賃借料	1,567	1,742
通信交通費	2,206	2,383
研究費	3 3,908	3 4,111
その他	11,358	11,625
販売費及び一般管理費合計	41,837	44,728
営業利益	9,546	11,163
営業外収益		
受取利息及び配当金	440	494
受取賃貸料	152	145
持分法による投資利益	-	241
為替差益	-	42
原材料売却益	209	253
その他	853	568
営業外収益合計	1,656	1,746
営業外費用		
支払利息	759	648
出向者関係費	1,313	1,354
その他	1,340	404
営業外費用合計	3,412	2,407
経常利益	7,790	10,502

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	286
負ののれん発生益	0	-
関係会社清算益	38	-
固定資産売却益	326	-
退職給付制度改定益	2,028	582
その他	0	-
特別利益合計	2,393	868
特別損失		
貸倒引当金繰入額	36	0
固定資産除却損	41	135
関係会社整理損	55	30
環境対策引当金繰入額	-	250
減損損失	23	-
その他	14	29
特別損失合計	172	445
税金等調整前当期純利益	10,011	10,925
法人税、住民税及び事業税	3,584	3,121
法人税等調整額	206	744
法人税等合計	3,377	3,865
少数株主損益調整前当期純利益	6,633	7,060
少数株主利益	53	192
当期純利益	6,580	6,868

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,633	7,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,547	2,040
繰延ヘッジ損益	202	377
為替換算調整勘定	1,627	1,325
退職給付に係る調整額	-	1,541
持分法適用会社に対する持分相当額	-	22
その他の包括利益合計	3,377	4,552
包括利益	10,011	11,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,870	11,344
少数株主に係る包括利益	140	268

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,070	13,197	22,942	154	53,055
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,070	13,197	22,942	154	53,055
当期変動額					
剰余金の配当			1,134		1,134
当期純利益			6,580		6,580
自己株式の取得				8	8
連結範囲の変動			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			5,452	8	5,443
当期末残高	17,070	13,197	28,394	163	58,498

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,431	84	295		4,051	970	58,077
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,431	84	295		4,051	970	58,077
当期変動額							
剰余金の配当							1,134
当期純利益							6,580
自己株式の取得							8
連結範囲の変動							6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,547	200	1,542	6,275	2,985	71	2,913
当期変動額合計	1,547	200	1,542	6,275	2,985	71	2,530
当期末残高	5,978	115	1,247	6,275	1,066	1,042	60,607

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,070	13,197	28,394	163	58,498
会計方針の変更による累積的影響額			3,434		3,434
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,070	13,197	24,960	163	55,064
当期変動額					
剰余金の配当			1,361		1,361
当期純利益			6,868		6,868
自己株式の取得				4	4
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			5,506	4	5,501
当期末残高	17,070	13,197	30,466	168	60,566

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,978	115	1,247	6,275	1,066	1,042	60,607
会計方針の変更による累積的影響額							3,434
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,978	115	1,247	6,275	1,066	1,042	57,173
当期変動額							
剰余金の配当							1,361
当期純利益							6,868
自己株式の取得							4
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,040	377	1,271	1,542	4,476	254	4,730
当期変動額合計	2,040	377	1,271	1,542	4,476	254	10,232
当期末残高	8,019	261	2,518	4,733	5,543	1,296	67,405

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,011	10,925
減価償却費	8,538	8,543
投資有価証券評価損益(は益)	2	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	38
賞与引当金の増減額(は減少)	415	688
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,595	1,742
受注損失引当金の増減額(は減少)	303	493
製品保証引当金の増減額(は減少)	292	233
負ののれん発生益	0	-
受取利息及び受取配当金	440	494
支払利息	759	648
持分法による投資損益(は益)	-	241
売上債権の増減額(は増加)	4,907	6,836
たな卸資産の増減額(は増加)	523	1,931
仕入債務の増減額(は減少)	6,450	886
その他	848	489
小計	22,077	15,232
利息及び配当金の受取額	451	503
利息の支払額	789	673
法人税等の支払額	3,500	3,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,239	11,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,524	6,660
有形固定資産の売却による収入	538	59
無形固定資産の取得による支出	2,419	1,797
投資有価証券の取得による支出	0	0
関係会社株式の取得による支出	992	584
関係会社社債の取得による支出	1,714	10
投資有価証券の売却による収入	10	615
補助金の受取額	11	-
その他	225	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,316	8,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	780	221
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	6,000	4,000
長期借入れによる収入	12,000	7,533
長期借入金の返済による支出	9,777	7,681
配当金の支払額	1,135	1,361
少数株主への配当金の支払額	13	14
その他	273	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,873	5,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	574	443
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,623	2,446
現金及び現金同等物の期首残高	7,483	11,117
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,117	8,671

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数39社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社メイフィス、明電ITシステムズ株式会社、明電システムエンジニアリング株式会社の3社は、当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

連結子会社である明電環境サービス株式会社は、連結子会社であったメックテクノ株式会社を吸収合併し、明電ファシリティサービス株式会社に名称を変更しております。これに伴い、消滅会社であるメックテクノ株式会社を連結の範囲から除外しております。

また、新たに設立した明電舎(上海)企業管理有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

〔連結の範囲から除いた理由〕

非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数2社

主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において、株式取得によりイームル工業株式会社を、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

主要な持分法を適用していない関係会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

〔持分法を適用しない理由〕

持分法を適用していない非連結子会社(8社)及び関連会社(2社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、それらに対する投資につきましては、持分法を採用せず、原価法で評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.、THAI MEIDENSHA CO., LTD.、MEIDEN ELECTRIC(THAILAND)LTD.、P.T.MEIDEN ENGINEERING INDONESIA、MEIDEN EUROPE LTD.、明電太平洋(中国)有限公司、MEIDEN AMERICA, INC.、MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC、明電舎(鄭州)電気工程有限公司、明電舎統括(上海)商貿有限公司、明電舎(杭州)電気系統有限公司、MEIDEN ASIA PTE. LTD.、MEIDEN MALAYSIA SDN. BHD.、東莞明電太平洋電気工程有限公司、上海明電舎長城開關有限公司、MEIDEN METAL ENGINEERING SDN. BHD.、MEIDEN THAI ENTERPRISE CO.,LTD.、明電舎(上海)企業管理有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

(イ) 製品・半製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに当社の不動産事業部門(東京・大崎)の建物附属設備、構築物及び機械装置につきましては、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額につきましては、主として法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアにつきましては、当社及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び1契約金額が3百万円以下のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び連結子会社が納入した製品の無償補修費用の支出に備えるため、無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を計上しております。

環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付に係る会計処理の方法は、以下のとおりであります。

退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。

会計基準変更時差異（38,222百万円）は、15年による定額法により費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異につきましては、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（追加情報）

当社及び一部の連結子会社は、平成27年3月を改定日とする確定給付企業年金制度の改定を平成27年3月31日より実施しております。当該確定給付企業年金制度の改定に伴い、過去勤務費用（債務の減額）が発生しており、10年の定額法により改定日から費用処理しております。

また、平成27年3月31日より、一部の国内連結子会社の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。当該確定拠出年金制度への移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成14年3月29日 改正 平成19年2月7日）を適用し、「退職給付制度改定益」として582百万円を特別利益に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たすものにつきましては、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建営業債権債務及び通貨スワップにつきましては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しており、借入金の為替変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。

また、外貨建営業債権債務に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。並びに、原材料の調達における相場変動によるリスクを回避する目的で、商品価格スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価につきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動累計を基礎としております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ並びに振当処理によっている為替予約及び通貨スワップにつきましては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法につきましては、効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための必要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が5,226百万円増加し、利益剰余金が3,434百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ176百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、従来より環境対策引当金として計上していた高濃度PCB廃棄物処理費用に加え、微量PCB廃棄物の処理費用についても合理的な見積りが可能となったことから、微量PCBの処理費用等の見積り額を「環境対策引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方と比べて、税金等調整前当期純利益が250百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,095百万円	1,722百万円
投資有価証券(社債)	1,714	1,724

2 貸出コミットメントライン契約

当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	25,000百万円	25,000百万円
貸出実行残高	-	-
差引額	25,000	25,000

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	16,355百万円	15,483百万円
土地	1,479	1,479
計	17,835	16,962

対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	5,600百万円	4,200百万円

(1年以内に返済期限が到来するものを含んでおります。)

上記の他、関係会社の金融機関の借入の担保として投資有価証券1百万円を差し入れております。

また、風力発電事業を営む関係会社において、事業資産を担保とするプロジェクトファイナンスローンの残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,714百万円	1,259百万円

なお、当該関係会社の事業資産の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	3,811百万円	3,301百万円

4 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)は次のとおりであります。これは当社に遡及義務が及ぶものであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	364百万円	361百万円

5 偶発債務

金融機関借入金等に関する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員	49百万円	30百万円
その他	25	31
計	75	62

6 国庫補助金によって取得した資産

国庫補助金の受入れにより、有形固定資産について次の金額を圧縮記帳しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	11百万円	- 百万円

なお、有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金の累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	3,093百万円	3,093百万円

7 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建で表示しております。損失の見込まれる受注損失引当金に対応するたな卸資産の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品に係るもの	778百万円	261百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
200百万円	468百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
98百万円	335百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
9,090百万円	10,261百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,391百万円	2,827百万円
組替調整額	-	284
税効果調整前	2,391	2,542
税効果額	844	502
その他有価証券評価差額金	1,547	2,040
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	207	468
組替調整額	-	85
税効果調整前	207	383
税効果額	4	5
繰延ヘッジ損益	202	377
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,627	1,325
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	426
組替調整額	-	2,265
税効果調整前	-	2,691
税効果額	-	1,150
退職給付に係る調整額	-	1,541
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	-	22
その他の包括利益合計	3,377	4,552

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	227,637	-	-	227,637
合計	227,637	-	-	227,637
自己株式				
普通株式	701	20	-	722
合計	701	20	-	722

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,134	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,361	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	227,637	-	-	227,637
合計	227,637	-	-	227,637
自己株式				
普通株式	722	11	-	733
合計	722	11	-	733

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,361	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,588	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	11,213百万円	8,781百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	96	110
現金及び現金同等物	11,117	8,671

(リース取引関係)

(借手側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	674	424	249
合計	674	424	249

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	674	465	208
合計	674	465	208

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	40	37
1年超	208	170
合計	249	208

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	52	40
減価償却費相当額	52	40

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、沼津事業所に設置しております自家発電、省エネシステムPR用NAS電池システム(工具、器具及び備品)であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、また、資金調達につきましては銀行借入及び短期社債の発行により調達する方針であります。デリバティブは、後述する相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務又は資本提携に関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の購入に伴う外貨建のものがあり、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。また、外貨建の借入金は、為替相場の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、原材料調達に係る商品価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品価格スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に従い、取引先ごとの残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先金融機関の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建営業債権債務に係る為替相場の変動によるリスクは、為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しており、外貨建借入金の為替相場の変動リスクを抑制するため通貨スワップ取引を利用しております。並びに、原材料調達に係る商品価格の変動リスクを抑制するために、商品価格スワップ取引を利用しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、取引の目的・内容・決裁者等をデリバティブ取引管理規程及び決裁規程に定めており、更に具体的には運用ルール等によって取引及びリスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,213	11,213	-
(2) 受取手形及び売掛金	83,028	83,028	-
(3) 投資有価証券	17,674	17,674	-
(4) 長期貸付金(*1)	31	34	2
資産計	111,947	111,950	2
(1) 支払手形及び買掛金	37,452	37,452	-
(2) 短期借入金	3,474	3,474	-
(3) コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000	-
(4) 未払法人税等	2,747	2,747	-
(5) 長期借入金(*1)	31,570	31,727	157
負債計	95,244	95,401	157
デリバティブ取引	238	238	-

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金や、1年内返済予定の長期借入金を「長期貸付金」「長期借入金」に含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,781	8,781	-
(2) 受取手形及び売掛金	90,872	90,872	-
(3) 投資有価証券	19,889	19,889	-
(4) 長期貸付金(*1)	33	35	2
資産計	119,577	119,579	2
(1) 支払手形及び買掛金	36,873	36,873	-
(2) 短期借入金	4,127	4,127	-
(3) コマーシャル・ペーパー	16,000	16,000	-
(4) 未払法人税等	1,995	1,995	-
(5) 長期借入金(*1)	31,459	31,649	189
負債計	90,455	90,645	189
デリバティブ取引	287	287	-

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金や、1年内返済予定の長期借入金を「長期貸付金」「長期借入金」に含めておりません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
投資有価証券の時価につきましては、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。
- (4) 長期貸付金
長期貸付金の時価につきましては、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金
長期借入金の時価につきましては、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理対象の変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建営業債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建営業債権債務の時価に含めて記載しております。なお、デリバティブ取引につきましては、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式等	3,398	4,050

これらにつきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,213	-	-	-
受取手形及び売掛金	83,028	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,714	-	-
長期貸付金	1	4	10	15
合計	94,243	1,719	10	15

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,781	-	-	-
受取手形及び売掛金	90,872	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,724	-	-
長期貸付金	1	4	17	9
合計	99,655	1,729	17	9

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,754	5,016	15,764	2,547	144	2,343

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,687	16,797	2,547	2,244	3,198	1,985

その他有利子負債につきましては、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	16,464	7,013	9,450
小計	16,464	7,013	9,450
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,209	1,418	209
小計	1,209	1,418	209
合計	17,674	8,432	9,241

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,208	7,312	11,895
小計	19,208	7,312	11,895
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	681	791	110
小計	681	791	110
合計	19,889	8,104	11,784

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
615	286	2

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	日本円	買掛金	1,778	1,018	161
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	MYR	売掛金(予定取引)	912	700	43
	米ドル	売掛金(予定取引)	119		1
	米ドル	売掛金	88		(*1)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	日本円	買掛金	1,018	167	222
	ユーロ	買掛金	11	-	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	MYR	売掛金(予定取引)	434	168	32
	MYR	売掛金	423	-	(*1)
	米ドル	売掛金	98	-	(*1)
	通貨スワップ取引 受取MYR 支払MYR	長期借入金	1,033	1,033	(*2)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(*2) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	891	819	35
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	7,025	5,099	(*1)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(*1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	819	720	33
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	5,799	4,082	(*1)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(*1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	65,351		49,174	
会計方針の変更による累積的影響額	-		5,226	
会計方針の変更を反映した期首残高	65,351		54,400	
勤務費用	2,627		2,104	
利息費用	1,164		457	
数理計算上の差異の発生額	209		421	
退職給付の支払額	3,118		3,222	
過去勤務費用の発生額	1,045		108	
確定拠出年金制度導入による取崩額	15,602		1,266	
その他	411		2	
退職給付債務の期末残高	49,174		52,788	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高	20,248		11,255	
期待運用収益	604		337	
数理計算上の差異の発生額	1,545		739	
事業主からの拠出額	1,602		529	
退職給付の支払額	1,314		1,121	
確定拠出年金制度導入による取崩額	11,310		778	
その他	121		-	
年金資産の期末残高	11,255		10,963	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	1,185		1,216	
退職給付費用	215		125	
組織再編	6		-	
退職給付の支払額	56		96	
制度への拠出額	134		202	
確定拠出年金制度導入による取崩額	-		22	
退職給付に係る負債の期末残高	1,216		1,020	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,719	14,236
年金資産	12,717	12,679
	2,002	1,557
非積立型制度の退職給付債務	37,134	41,288
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,136	42,846
退職給付に係る負債	39,136	42,846
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,136	42,846

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	2,627	2,104
利息費用	1,164	457
期待運用収益	604	337
数理計算上の差異の費用処理額	1,443	1,059
過去勤務費用の費用処理額	337	141
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	1,697	1,441
簡便法で計算した退職給付費用	215	125
退職給付制度改定益	2,028	582
確定給付制度に係る退職給付費用	4,177	4,125

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	-	378
数理計算上の差異	-	1,628
会計基準変更時差異の未処理額	-	1,441
合計	-	2,691

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	973	594
未認識数理計算上の差異	9,187	7,558
会計基準変更時差異の未処理額	1,441	-
合計	9,655	6,963

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	46%	47%
株式	30%	30%
生保一般勘定	23%	23%
現金及び預金	1%	0%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表示しております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.8%	0.8%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含みます。）への要拠出額は、前連結会計年度69百万円、当連結会計年度676百万円でありました。

4. その他の退職給付に関する事項

当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度へ的一部移行に伴う影響額（税効果控除前）は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の減少	15,602	1,288
会計基準変更時差異の未処理額	247	-
未認識数理計算上の差異	939	251
未認識過去勤務費用	57	345

（百万円）

一部の連結子会社の退職一時金制度から確定拠出年金制度へ的一部移行に伴う移管額22百万円は、4年間で移管する予定であり、流動負債の「未払金」、固定負債の「その他」に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	2,175百万円	2,241百万円
退職給付に係る負債	13,247	13,701
投資有価証券等の有税評価減	271	1,311
貸倒引当金繰入額限度超過額	131	149
たな卸資産評価減及び受注損失引当金	845	564
製品保証引当金	288	329
環境対策引当金	329	324
合併による土地評価差額	311	281
未実現利益の消去	326	292
繰越欠損金	1,111	1,024
その他	1,853	1,491
繰延税金資産小計	20,891	21,713
評価性引当額	1,867	3,041
繰延税金資産合計	19,024	18,672
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	70	63
特別償却準備金	355	226
適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整	6	6
その他有価証券評価差額金	3,263	3,765
退職給与負債調整勘定	1,086	943
その他	353	383
繰延税金負債合計	5,136	5,389
繰延税金資産の純額	13,888	13,282

なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法人税	1,403百万円	2,315百万円
住民税	158	301
事業税	306	424
合計	1,867	3,041

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.64%	35.23%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.24	0.79
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.64	0.52
住民税均等割	1.04	1.19
持分法投資利益	-	0.78
評価性引当額の増減	2.30	2.51
海外子会社の実効税率差異	2.90	4.96
試験研究費の税額控除	6.64	7.15
税率変更の影響	3.21	12.53
復興特別法人税分の税率差異	0.17	-
その他	1.68	1.57
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.74	35.38

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.27%から、回収または支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.67%、平成28年4月1日以降のものについては31.87%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,191百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,368百万円、その他有価証券評価差額金額が395百万円、退職給付に係る調整累計額が217百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：明電環境サービス株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容：上下水道、工業用水施設等の設備の運転・維持・管理・保安・保守衛生管理

被結合企業

名称：メックテクノ株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容：半導体製造装置に関する技術サービス、重電技術サービス、部品販売

(2) 企業結合日

平成26年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

明電環境サービス株式会社を存続会社、メックテクノ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

存続会社である明電環境サービス株式会社は、同日付で明電ファシリティサービス株式会社（当社の連結子会社）に商号を変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

取引の目的

明電グループ内で分散していた経営資源を集中し、サービス事業の業容拡大を図るものです。

取引の概要

当社の100%出資子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

取得企業

名称：株式会社エムウインズ（当社の連結子会社）

事業の内容：風力発電に関する業務

被取得企業

名称：能登コミュニティウインドパワー株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容：自社の風力発電所で発電した電力の売電に関する業務

(2) 企業結合日

平成27年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は10%であり、当該取引により能登コミュニティウインドパワー株式会社を完全子会社といたしました。当該追加取得は、完全子会社化により、経営権を完全に掌握するためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	220百万円
取得原価		220百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

220百万円

発生原因

少数株主から取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を上回ったことによるものであります。

償却の方法及び償却期間

16年間にわたる均等償却

(賃貸等不動産関係)

当社は東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	17,713	16,952
期中増減額	760	63
期末残高	16,952	17,016
期末時価	47,337	50,167

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の前連結会計年度増減 760百万円の主な増減は減価償却によるものであります。当連結会計年度増減63百万円の主な増加は賃貸用マンション開発(867百万円)であり、主な減少は減価償却(804百万円)によるものであります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産		
営業収益	3,285	3,289
営業原価	2,056	2,049
営業利益	1,229	1,240

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置くなどして、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「社会システム事業」、「産業システム事業」、「エンジニアリング事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの名称	事業内容
社会システム事業	発電システム等の社会インフラに関連する製品・サービスを提供する事業
産業システム事業	一般製造業向けを中心に、コンポーネント製品、動力計測システム製品及び無人搬送車等の製品・サービスを提供する事業
エンジニアリング事業	メンテナンス事業
不動産事業	不動産の賃貸に関する事業

(2) 報告セグメントの変更に関する情報

当社の連結子会社である明電環境サービス株式会社は、平成26年6月1日付でメックテクノ株式会社と合併し、新商号を明電ファシリティサービス株式会社に名称を変更しております。これに伴い、前連結会計年度まで「社会システム事業」の区分に含まれておりました明電環境サービス株式会社の事業は、当連結会計年度より「エンジニアリング事業」に含めております。また、当社の連結子会社である中央エンタープライズ株式会社は、前連結会計年度まで「その他」の区分に含まれておりましたが、エンジニアリング事業再編に伴い当連結会計年度より「エンジニアリング事業」に含めております。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」につきましては、当該変更後の金額に組替えて表示しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「社会システム事業」のセグメント利益が101百万円増加し、「産業システム事業」のセグメント利益が26百万円増加し、「エンジニアリング事業」のセグメント利益が20百万円増加し、「その他」のセグメント利益が29百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	126,900	45,820	28,671	3,022	204,415	11,760	216,176	-	216,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,823	5,619	451	263	10,157	12,593	22,751	(22,751)	-
計	130,724	51,440	29,122	3,285	214,573	24,354	238,928	(22,751)	216,176
セグメント利益	5,633	1,557	1,965	1,229	10,386	848	11,235	(1,688)	9,546
セグメント資産	104,106	43,455	19,700	15,297	182,560	13,422	195,982	52,396	248,379
その他の項目									
減価償却費	3,391	1,714	184	875	6,166	272	6,438	2,099	8,538
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,463	1,355	202	89	5,110	226	5,336	3,913	9,249

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	137,970	49,025	28,911	3,026	218,933	11,365	230,299	-	230,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,044	6,388	862	263	10,559	9,102	19,661	(19,661)	-
計	141,014	55,414	29,773	3,289	229,492	20,467	249,960	(19,661)	230,299
セグメント利益	6,414	2,941	2,582	1,240	13,178	423	13,601	(2,438)	11,163
セグメント資産	113,881	42,617	20,787	15,325	192,612	7,732	200,345	55,173	255,519
その他の項目									
減価償却費	3,226	1,699	173	869	5,969	219	6,189	2,353	8,543
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,911	917	257	790	4,876	213	5,089	3,797	8,887

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	214,573	229,492
「その他」の区分の売上高	24,354	20,467
セグメント間取引消去	22,751	19,661
連結財務諸表の売上高	216,176	230,299

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,386	13,178
「その他」の区分の利益	848	423
セグメント間取引消去	1,105	740
たな卸資産の調整額	12	33
その他の調整額(注)	2,781	3,211
連結財務諸表の営業利益	9,546	11,163

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等があります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	182,560	192,612
「その他」の区分の資産	13,422	7,732
全社資産(注)	79,831	80,581
その他の調整額	27,434	25,407
連結財務諸表の資産合計	248,379	255,519

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び研究開発部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	6,166	5,969	272	219	2,099	2,353	8,538	8,543
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,110	4,876	226	213	3,913	3,797	9,249	8,887

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社の情報システムの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
170,472	33,061	12,642	216,176

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
174,435	40,831	15,032	230,299

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	23	23

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	社会システム 事業	産業システム 事業	エンジニアリ ング事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	46	-	-	-	-	-	46
当期末残高	864	-	-	-	-	-	864

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	社会システム 事業	産業システム 事業	エンジニアリ ング事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	47	-	-	-	-	-	47
当期末残高	1,037	-	-	-	-	-	1,037

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「社会システム事業」セグメントにおいて、THAI MEIDENSHA CO., LTD.の持分比率が増加したことにより、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては0百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	262円50銭	291円35銭
1株当たり当期純利益金額	29円00銭	30円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,580	6,868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,580	6,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	226,925	226,910

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が14円60銭減少し、1株当たり当期純利益金額は0円78銭増加しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、ドイツの持株会社 TRIDELTA GmbH から、その傘下の避雷器製造販売会社である TRIDELTA Überspannungsableiter GmbH (トリデルタ・ウバーシュパヌングスアップライター有限公司、以下TRIDELTA社)を買収することで合意し、平成27年6月8日付で持分譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称：TRIDELTA Überspannungsableiter GmbH

事業の内容：電力用避雷器製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は今回、TRIDELTA社を買収することで、日本・中国・ドイツの三拠点体制とし、販路・生産能力を拡大するとともに、生産体制の最適化、共同製品開発等の技術交流を進め、高品質・高性能の電力用避雷器を提供してまいります。

電力事業分野では、新興国の経済発展と都市化を背景に加速する電力需要を支えるため、電力インフラ設備への投資が期待されており、電力機器を保護するための避雷器は、中長期的に高い成長が見込まれています。

当社は、日本及び中国を拠点としアジア地域を中心に避雷器の海外事業を進めてまいりましたが、今回一層の海外展開に向けた戦略的拠点として、ヨーロッパに拠点を置く TRIDELTA社を買収し、中東、アフリカ、ヨーロッパ、中南米等の避雷器市場へ販売を拡大してまいります。

(3) 企業結合日

平成27年6月9日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

TRIDELTA社は、平成27年7月1日付でTRIDELTA MEIDEN GmbHに商号を変更する予定です。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%を獲得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 14百万ユーロ

なお、契約に基づく運転資本等の変動による買収価額の調整を精査中であり、取得原価は暫定の金額です。取得に直接要した費用は現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%) (注1)	返済期限	摘要
短期借入金	3,474	4,127	1.9	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,754	4,687	1.9	-	
1年以内に返済予定のリース債務	83	3	-	-	(注2)
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	25,815	26,772	1.1	平成28年4月～ 平成37年6月	(注3)
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	7	3	-	平成28年4月～ 平成29年4月	(注2) (注3)
その他有利子負債					
コマーシャル・ペーパー	20,000	16,000	0.1	-	
従業員預り金	4,578	4,686	0.5	-	(注4)
グループ間ファイナンス取引 (1年内)	26	22	0.2	-	(注4)
合計	59,739	56,303	-	-	-

- (注) 1. 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	16,797	2,547	2,244	3,198
リース債務	3	0	-	-

4. その他の有利子負債(従業員預り金、グループ間ファイナンス取引)は、連結貸借対照表上、流動負債「その他」に含めております。なお、従業員預り金は返済期限が定められていないため返済期限は記載しておりません。また、グループ間ファイナンス取引とは、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより発生した非連結子会社からの預り金であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	30,888	79,079	122,460	230,299
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	3,938	5,020	6,032	10,925
当期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	2,633	3,300	3,919	6,868
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	11.61	14.54	17.27	30.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	11.61	2.94	2.73	47.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,772	3,753
受取手形	1 2,432	1 2,787
売掛金	1 63,988	1 63,713
製品	1,215	1,088
仕掛品	27,483	26,378
原材料及び貯蔵品	330	261
前渡金	1 923	1 703
未収入金	1, 4 3,230	1, 4 3,877
短期貸付金	1 492	1 1,536
繰延税金資産	3,524	2,813
その他	1 709	1 661
貸倒引当金	382	474
流動資産合計	111,720	107,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	3, 6 34,276	3, 6 32,958
構築物	1,360	1,324
機械及び装置	6 3,909	6 3,479
車両運搬具	125	113
工具、器具及び備品	1,486	1,565
土地	3 11,530	3 11,530
建設仮勘定	878	3,162
その他	79	-
有形固定資産合計	53,647	54,133
無形固定資産		
ソフトウェア	4,612	4,508
のれん	835	788
その他	82	80
無形固定資産合計	5,530	5,378
投資その他の資産		
投資有価証券	3 18,008	3 20,202
関係会社株式	13,665	14,439
関係会社社債	1,714	1,724
出資金	2	2
長期貸付金	1 1,555	1 2,931
繰延税金資産	5,342	5,743
その他	1 1,420	1 1,344
貸倒引当金	127	127
投資その他の資産合計	41,582	46,261
固定資産合計	100,760	105,773
資産合計	212,481	212,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,824	2,635
買掛金	1 23,891	1 23,662
短期借入金	2, 3 5,660	2, 3 4,574
コマーシャル・ペーパー	20,000	16,000
未払金	1 15,272	1 13,364
未払法人税等	2,222	1,449
未払費用	1 4,504	1 4,052
前受金	1 8,953	1 8,649
預り金	1 10,295	1 12,333
賞与引当金	4,000	4,402
製品保証引当金	767	981
受注損失引当金	512	287
関係会社整理損失引当金	328	-
その他	1 2,513	2,133
流動負債合計	101,745	94,526
固定負債		
長期借入金	3 22,666	3 24,592
退職給付引当金	23,874	28,419
環境対策引当金	932	1,009
債務保証損失引当金	168	154
預り保証金	1 2,492	1 2,418
その他	841	696
固定負債合計	50,975	57,289
負債合計	152,720	151,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,381	4,381
資本剰余金合計	9,381	9,381
利益剰余金		
利益準備金	3,296	3,296
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	129	129
特別償却準備金	651	478
別途積立金	8,263	8,263
繰越利益剰余金	15,345	14,783
その他利益剰余金合計	24,389	23,655
利益剰余金合計	27,686	26,952
自己株式	221	225
株主資本合計	53,916	53,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,871	7,901
繰延ヘッジ損益	26	21
評価・換算差額等合計	5,844	7,879
純資産合計	59,761	61,057
負債純資産合計	212,481	212,873

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1	171,219	1	167,678
売上原価	1	134,267	1	131,562
売上総利益		36,951		36,116
販売費及び一般管理費	2	33,011	2	32,076
営業利益		3,940		4,040
営業外収益				
受取利息	1	50	1	57
受取配当金	1	1,544	1	1,786
その他	1	2,349	1	2,031
営業外収益合計		3,944		3,875
営業外費用				
支払利息	1	629	1	523
その他	1	2,429	1	2,226
営業外費用合計		3,059		2,749
経常利益		4,825		5,166
特別利益				
投資有価証券売却益		-		269
抱合せ株式消滅差益		431		83
固定資産売却益		326		-
退職給付制度改定益		1,585		-
その他		25		28
特別利益合計		2,367		380
特別損失				
貸倒引当金繰入額		36		250
関係会社整理損失引当金繰入額		328		-
関係会社株式評価損		319		39
固定資産除却損		41		135
環境対策引当金繰入額		-		250
減損損失		23		-
その他		14		40
特別損失合計		764		716
税引前当期純利益		6,427		4,830
法人税、住民税及び事業税		1,580		588
法人税等調整額		75		1,191
法人税等合計		1,504		1,780
当期純利益		4,922		3,050

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	129	835	8,263	11,373	23,898
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	129	835	8,263	11,373	23,898
当期変動額										
剰余金の配当									1,134	1,134
当期純利益									4,922	4,922
固定資産圧縮積立金の積立										
特別償却準備金の取崩							183		183	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計							183		3,972	3,788
当期末残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	129	651	8,263	15,345	27,686

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	213	50,135	4,361	2	4,358	54,494
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	213	50,135	4,361	2	4,358	54,494
当期変動額						
剰余金の配当		1,134				1,134
当期純利益		4,922				4,922
固定資産圧縮積立金の積立						
特別償却準備金の取崩						
自己株式の取得	7	7				7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,509	24	1,485	1,485
当期変動額合計	7	3,781	1,509	24	1,485	5,266
当期末残高	221	53,916	5,871	26	5,844	59,761

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	129	651	8,263	15,345	27,686
会計方針の変更による累積的影響額									2,423	2,423
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	129	651	8,263	12,922	25,263
当期変動額										
剰余金の配当									1,361	1,361
当期純利益									3,050	3,050
固定資産圧縮積立金の積立						0			0	
特別償却準備金の取崩							172		172	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計						0	172		1,861	1,688
当期末残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	129	478	8,263	14,783	26,952

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	221	53,916	5,871	26	5,844	59,761
会計方針の変更による累積的影響額		2,423				2,423
会計方針の変更を反映した当期首残高	221	51,493	5,871	26	5,844	57,337
当期変動額						
剰余金の配当		1,361				1,361
当期純利益		3,050				3,050
固定資産圧縮積立金の積立						
特別償却準備金の取崩						
自己株式の取得	4	4				4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,030	5	2,035	2,035
当期変動額合計	4	1,684	2,030	5	2,035	3,719
当期末残高	225	53,177	7,901	21	7,879	61,057

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・半製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに当社の不動産事業部門(東京・大崎)の建物附属設備、構築物及び機械装置につきましては定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び1契約金額が3百万円以下のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

当社が納入した製品の無償補修費用の支出に備えるため、無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、翌事業年度以降の損失発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上しております。

過去勤務費用につきましては、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（14～15年）による按分額を発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異（32,896百万円）につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

（追加情報）

当社は、平成27年3月を改定日とする確定給付企業年金制度の改定を平成27年3月31日より実施しております。当該確定給付企業年金制度の改定に伴い、過去勤務費用（債務の減額）が発生しており、10年の定額法により改定日から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(7) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(8) 関係会社整理損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降の損失発生見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建営業債権債務につきましては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

また、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価につきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動累計を基礎として行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約につきましては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用、未認識会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が3,743百万円増加し、繰越利益剰余金が2,423百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ132百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は10円28銭減少し、1株当たり当期純利益金額は0円58銭増加しております。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、従来より環境対策引当金として計上していた高濃度PCB廃棄物処理費用に加え、微量PCB廃棄物の処理費用についても合理的な見積りが可能となったことから、微量PCBの処理費用等の見積り額を「環境対策引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方と比べて、税引前当期純利益が250百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

(関係会社に対するもので区分掲記したものを除いております。)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	9,431百万円	9,701百万円
長期金銭債権	1,673	3,046
短期金銭債務	13,152	13,884
長期金銭債務	3	3

2 貸出コミットメントライン契約

当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行14行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	25,000百万円	25,000百万円
貸出実行残高	-	-
差引額	25,000	25,000

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	16,355百万円	15,483百万円
土地	1,479	1,479
計	17,835	16,962

対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	5,600百万円	4,200百万円

(1年以内に返済期限が到来するものを含んでおります。)

上記の他、関係会社の金融機関の借入の担保として投資有価証券1百万円を差し入れております。

4 受取手形譲渡による代金の留保分(未収入金)は次のとおりであります。これは当社に遡及義務の及ぶものであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	364百万円	361百万円

5 偶発債務

金融機関借入金等に対する債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)
上海明電舎長城開関有限公司	619百万円	MEIDEN MALAYSIA SDN.BHD.	1,099百万円
MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC.	460	上海明電舎長城開関有限公司	577
MEIDEN AMERICA, INC.	437	明電太平洋(中国)有限公司	456
明電太平洋(中国)有限公司	433	MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC.	416
MEIDEN MALAYSIA SDN.BHD.	318	東莞明電太平洋電気工程有限 公司	354
その他10件	800	その他10件	478
計	3,070	計	3,383

なお、当社は金融機関との間に、風力発電事業を営む関係会社を借入人とするスポンサー・サポート契約を締結しております。

6 国庫補助金等によって取得した資産

国庫補助金の受入れにより、有形固定資産について次の金額を圧縮記帳しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	11百万円	-百万円

なお、有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金の累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	247百万円	247百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,947百万円	売上高 17,515百万円
仕入高	23,695	仕入高 35,097
営業取引以外の取引高	2,397	営業取引以外の取引高 2,733

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料及び手当	8,865百万円	7,599百万円
賞与引当金繰入額	3,337	3,837
退職給付費用	2,007	1,817
減価償却費	1,997	2,133
研究開発費	3,341	3,720
おおよその割合		
販売費	49%	51%
一般管理費	51	49

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,098百万円、関連会社株式1,341百万円、関連会社社債1,724百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,689百万円、関連会社株式976百万円、関連会社社債1,714百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,416百万円	1,440百万円
退職給付引当金	7,899	9,057
投資有価証券等の有税評価減	585	1,568
貸倒引当金繰入限度超過額	179	192
たな卸資産評価減及び受注損失引当金	797	520
製品保証引当金	270	317
環境対策引当金	329	324
合併による土地評価差額	311	281
分割による子会社株式	1,603	1,448
その他	1,511	846
繰延税金資産小計	14,904	15,997
評価性引当額	1,046	2,334
繰延税金資産合計	13,858	13,663
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	70	63
特別償却準備金	355	226
適格分社型分割により取得した株式の投資簿価調整	6	6
その他有価証券評価差額金	3,199	3,696
退職給与負債調整勘定	1,086	943
その他	273	169
繰延税金負債合計	4,991	5,106
繰延税金資産の純額	8,866	8,556

なお、当社は連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法人税	734百万円	1,741百万円
住民税	106	246
事業税	205	347
合計	1,046	2,334

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.64%	35.23%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.54	1.35
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.46	10.96
住民税均等割	1.25	1.61
評価性引当額の増減	1.41	0.32
税額控除	10.28	15.90
税率変更の影響	3.39	25.46
復興特別法人税分の税率差異	0.27	-
その他	1.53	0.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.41	36.85

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.27%から、回収または支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.67%、平成28年4月1日以降のものについては31.87%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が835百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,229百万円、その他有価証券評価差額金額が394百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社と完全子会社(3社)の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：株式会社明電舎(当社)

事業の内容：電気機械器具の製造及び販売

被結合企業

名称：株式会社メイフィス

事業の内容：経理及び給与事務代行サービス、経理システムの企画・開発、運営及び販売

名称：明電ITシステムズ株式会社

事業の内容：ソフトウェアの開発、設計、製作、販売、賃貸、コンピュータシステム及びネットワークの維持管理

名称：明電システムエンジニアリング株式会社

事業の内容：各種プラント製品に関する計画・設計・建設・運営・管理及びコンサルティング

(2) 企業結合日

平成26年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社メイフィス、明電ITシステムズ株式会社、明電システムエンジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社明電舎

(5) その他取引の概要に関する事項

取引の目的

明電グループの事業戦略及び更なる効率化の観点から、グループの体制を再編するものです。

取引の概要

当社と当社の完全子会社との吸収合併となるため合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び合併交付金の支払は行いません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	34,276	925	68	2,176	32,958	35,832
	構築物	1,360	160	22	174	1,324	3,509
	機械及び装置	3,909	983	16	1,397	3,479	20,575
	車両運搬具	125	40	0	51	113	324
	工具、器具及び備品	1,486	962	4	878	1,565	12,029
	土地	11,530	-	-	-	11,530	-
	建設仮勘定	878	6,914	4,629	-	3,162	-
	その他	79	-	-	79	-	-
	計	53,647	9,986	4,741	4,758	54,133	72,272
無形固定資産	ソフトウェア	4,612	1,669	2	1,771	4,508	11,353
	のれん	835	-	-	46	788	139
	その他	82	1	0	3	80	115
	計	5,530	1,671	3	1,820	5,378	11,608

(注) ソフトウェアの当期増加額の主なものは、販売用ソフトウェアの開発387百万円及び海外統合システムの取得211百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	509	250	157	602
賞与引当金	4,000	4,402	4,000	4,402
製品保証引当金	767	471	258	981
受注損失引当金	512	287	512	287
環境対策引当金	932	250	174	1,009
債務保証損失引当金	168		14	154
関係会社整理損失引当金	328		328	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	定時株主総会	6月中
基準日	3月31日	剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株		
単元未満株式の買取り	取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
	取次所		
	買取り手数料	株式の売買の委託手数料相当額として別途定める金額	
単元未満株式の買増し	取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
	取次所		
	買増し手数料	株式の売買の委託手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	電子公告により行います。(http://www.meidensha.co.jp/denshikoukoku)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 当社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
2. 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第150期) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第151期第1四半期) (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出

(第151期第2四半期) (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出

(第151期第3四半期) (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年2月9日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第150期) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

株式会社明電舎
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 章 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社明電舎の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社明電舎が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

株式会社明電舎
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 章 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明電舎の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明電舎の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。